

令和元年度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山梨県監査委員

写

梨 監 第 519 号

令 和 2 年 8 月 12 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 早 川 浩

山梨県監査委員 永 井 学

令和元年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象

II 審査の期間

III 審査の手續

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決算の概要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決算の概要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決算の概要	34

I 審査の対象

令和元年度 山梨県営電気事業会計

令和元年度 山梨県営温泉事業会計

令和元年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月11日まで

III 審査の手続

令和元年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和元年度の経営状況は、13億7万5,778円の純利益を上げている。前年度に比べ2億4,299万5,950円の増となっており、総収支比率は131.4%、経常収支比率は131.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、奈良田第一・第二発電所水車発電機等分解点検工事の終了等による営業費用の減少、太陽光発電で得た電力を使って水素を製造するP2Gシステムの技術開発に係る受託収入等の事業外収益の増加などにより、総収益が6億6,818万9,844円増加したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が91.7%、固定資産対長期資本比率が59.6%、流動比率が918.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が29億4,245万6,064円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により15億8,832万7,389円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億5,202万9,548円を支出しており、令和元年度中の資金額は12億209万9,127円の増加となっている。

投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する「やまなしパワー Plus (プラス)」を平成31年4月から実施しており、多くの企業が活用している。今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、現在の電力受給基本契約が満了する令和6年度以降の事業展開について検討を深めるとともに、そうした経営環境の変化にも対応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しなどを更に行うことにより、県民福祉の増進や産業経済の発展に向けた利益の還元の拡充について検討されたい。加えて、発電所が立地する地域の豊かな景観等の保全におも一層努めることはもとより、これまで進めてきたクリーンエネルギーの開発と普及促進を加速させるなど、恵まれた自然環境と調和した本県ならではの電気事業の展開に努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えたが、貸付金の残高は依然として多額であることから、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響をはじめとする様々な経営上のリスクを踏まえ、償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

決算の概要

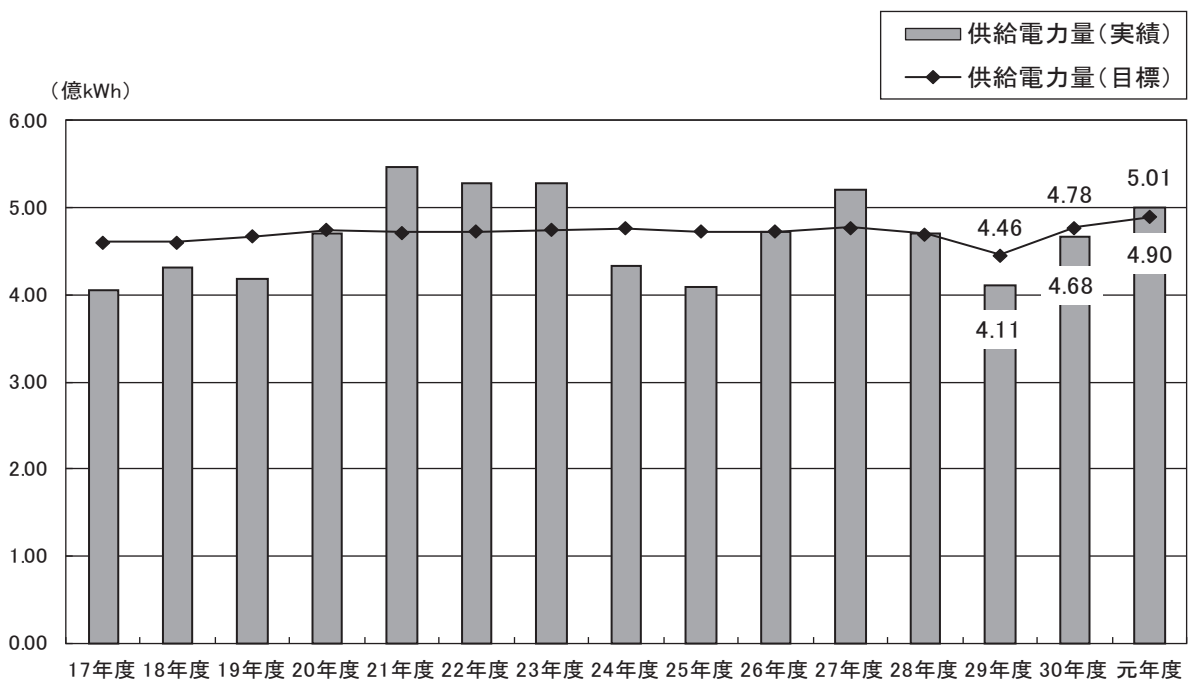
1 事業の概況

令和元年度は、早川水系 6 発電所、笛吹川水系 11 発電所、塩川発電所及び小水力 8 発電所の 26 発電所を経営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社に対し、5 億 131 万 1,988 キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は 44 億 4,554 万 9,784 円である。

また、峡東水道第一・第二発電所建設工事を執行するとともに、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は 59 億 2,708 万 8,878 円で、予算額 62 億 2,895 万 4,000 円に比較し、3 億 186 万 5,122 円の減となっており、予算額に対する割合は 95.2%である。

イ 支出(費用)

収益的支出の決算額は 45 億 7,106 万 1,286 円で、6 億 9,676 万 3,723 円の不用額があり、予算額 55 億 2,044 万 4,801 円に対する決算額の割合は 82.8%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は2,589万6,005円で、予算額4,647万8,000円に比較し、2,058万1,995円の減となっており、予算額に対する割合は55.7%である。

イ 支出

資本的支出の決算額は12億214万1,861円で、翌年度繰越額は13億2,764万9,767円で、4億8,433万2,861円の不用額があり、予算額30億1,412万4,489円に対する決算額の割合は39.9%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億7,624万5,856円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,588万5,372円、減債積立金1億4,982万1,998円、建設改良積立金3億4,065万6,057円、地域文化振興等積立金3億6,267万9,332円及び過年度分損益勘定留保資金2億6,720万3,097円で補填している。

3 経営成績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和元年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益54億4,293万8,883円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用41億3,972万5,554円を差し引いた13億321万3,329円が経常利益となり、前年度に比べ2億4,532万8,204円増加している。また、経常利益に特別利益48万2,629円を加え、特別損失362万180円を差し引いた13億7万5,778円が当年度純利益となっており、前年度に比べ2億4,299万5,950円増加している。

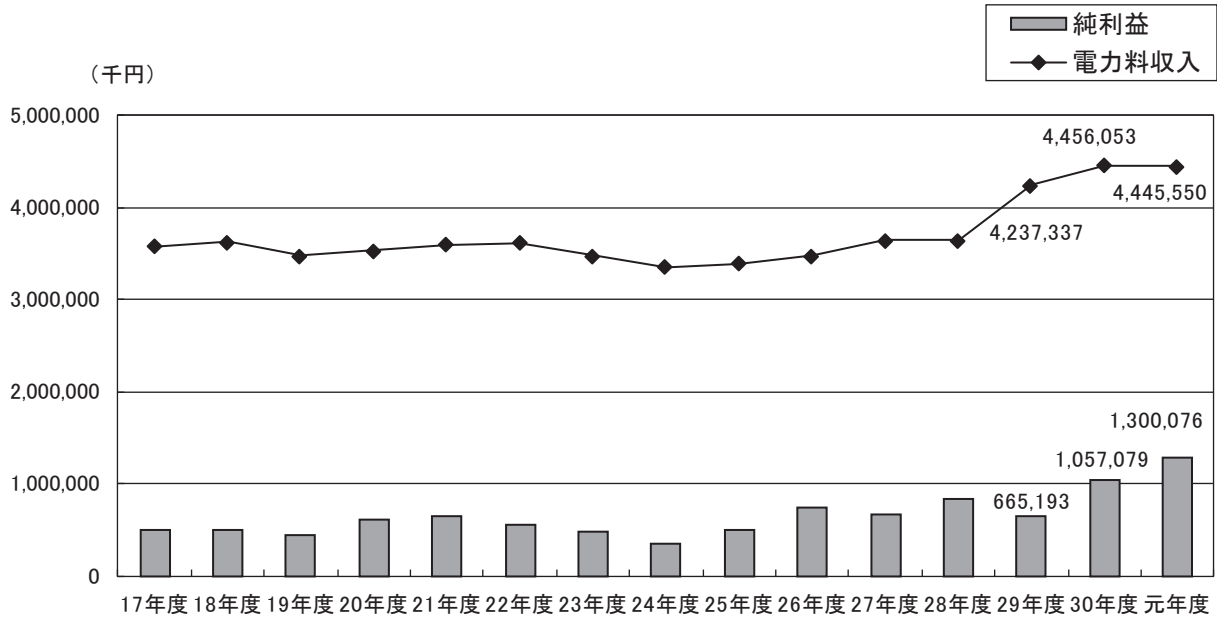
経常収益の内訳は、営業収益44億4,922万8,425円、受取利息としての財務収益366万3,500円、事業外収益9億9,004万6,958円である。事業外収益の主なものは、P2Gの委託収入等の雑収益8億6,801万1,553円のほか、長期前受金戻入として計上した7,255万6,926円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による4,947万8,479円である。

経常費用の内訳は、営業費用32億367万7,098円、支払利息としての財務費用1,436万88円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用9億2,168万8,368円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益40万2,347円及び過年度損益修正益8万282円である。過年度損益修正益は、過年度の地方職員共済組合負担金返還金の戻入である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損362万180円である。過年度損益修正損の主なものは、過年度に処分した不用品の費用化による314万4,508円である。

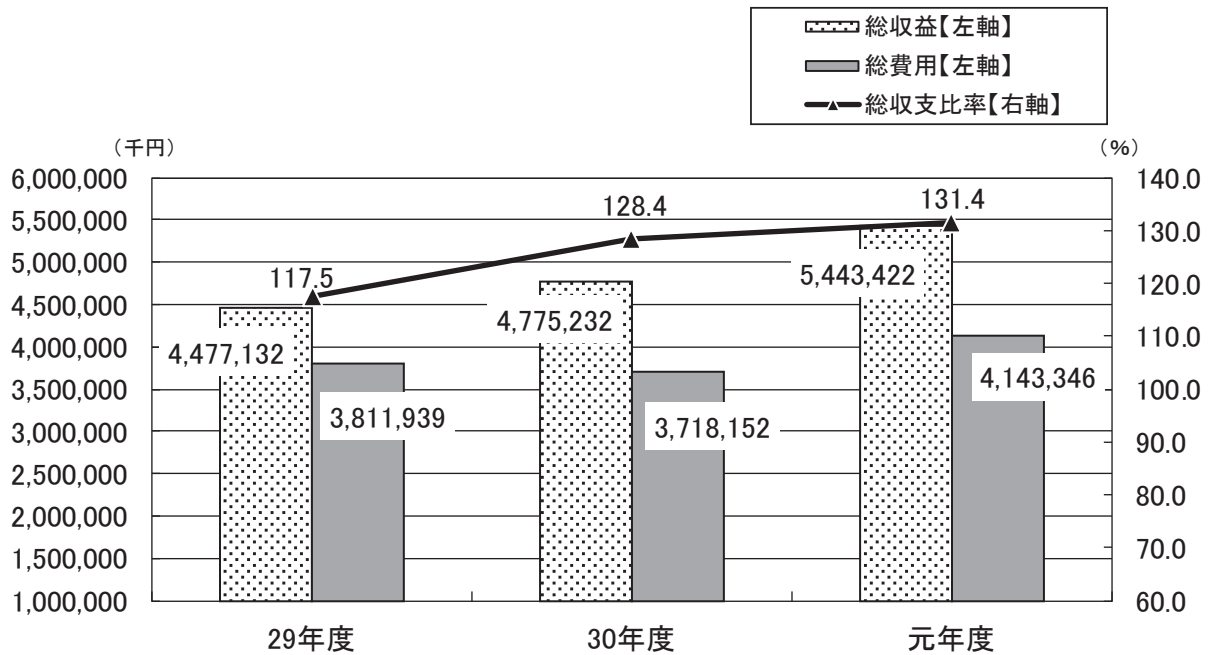
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



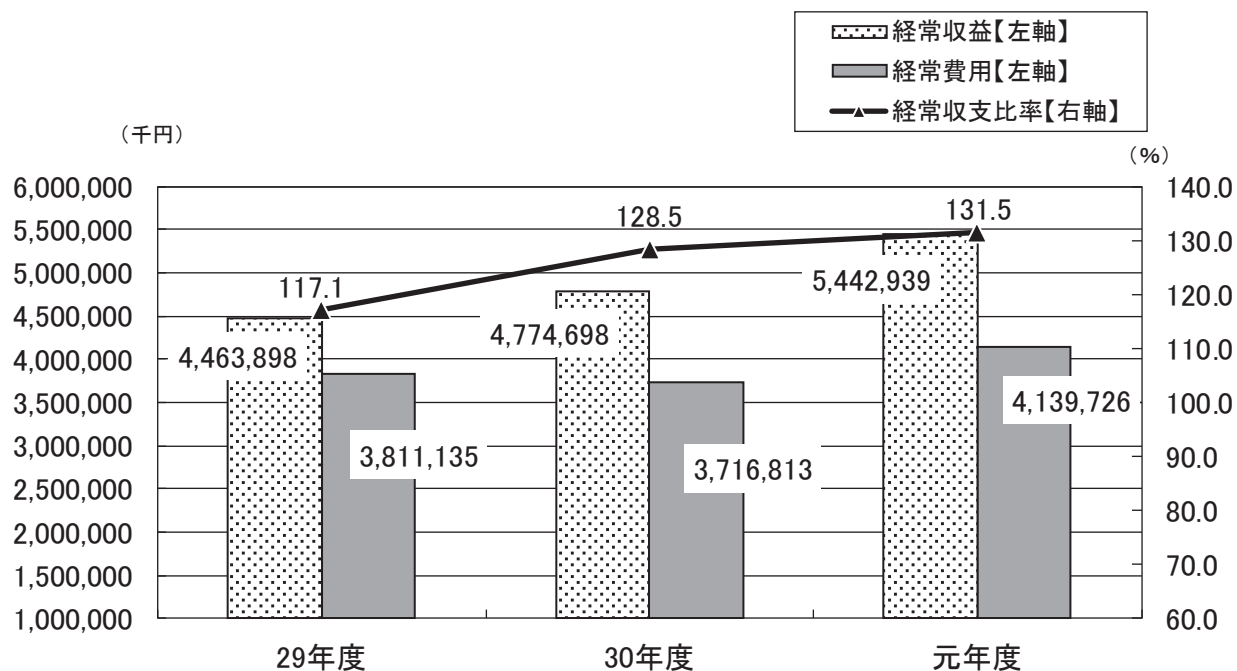
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、131.4%となっており、前年度に比べ3.0ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、131.5%となっており、前年度に比べ3.0ポイントの上昇となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高 282 億 2,799 万 3,192 円に、未処分利益剰余金からの組み入れ 2 億 5,755 万 1,813 円を加えた 284 億 8,554 万 5,005 円が、令和元年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、令和元年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 8,440 円と同額の 8,440 円が、令和元年度末残高となっている。

以上の令和元年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18 万 7,870 円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高 5 億 9,197 万 3,762 円から、企業債償還財源として取り崩した 1 億 4,982 万 1,998 円を差し引いた 4 億 4,215 万 1,764 円が、令和元年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 7 億円に、前年度未処分利益剰余金処分量 3,600 万円を加えた 7 億 3,600 万円が、令和元年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 28 億 6,187 万 4,751 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 1 億 2,000 万円を加え、建設改良の財源として取り崩した 3 億 4,065 万 6,057 円を差し引いた 26 億 4,121 万 8,694 円が、令和元年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 10 億 2,329 万 175 円と同額の 10 億 2,329 万 175 円が、令和元年度末残高となっている。

オ 地域文化振興等積立金

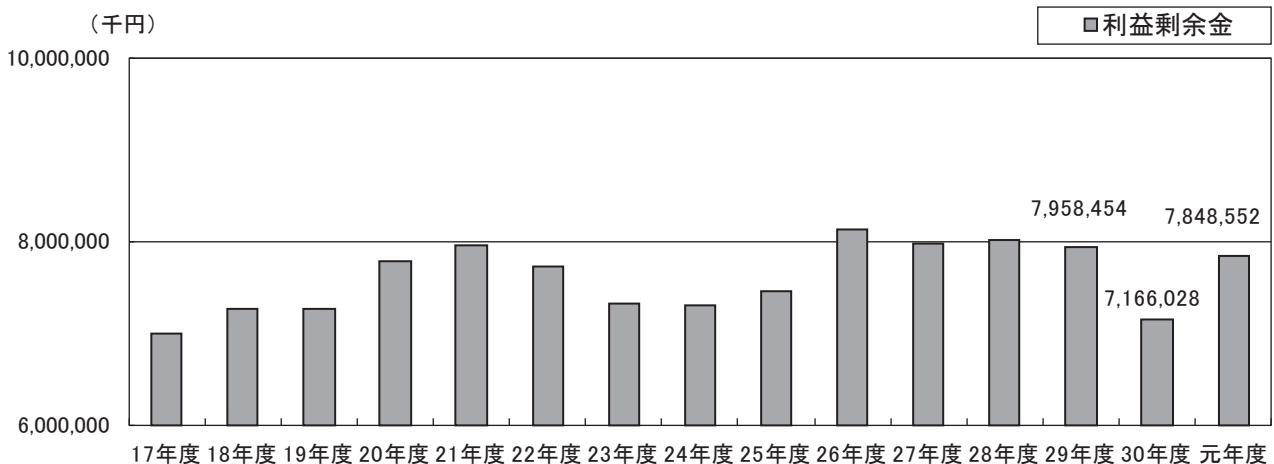
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 6 億 7,425 万 8,127 円に、前年度未処分利益剰余金処分量 9 億 107 万 9,828 円を加え、地域文化振興等の財源として取り崩した 267 万 9,332 円と一般会計への繰り出し 3 億 6,000 万円を差し引いた 12 億 1,265 万 8,623 円が、令和元年度末残高となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 13 億 1,463 万 1,641 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 13 億 1,463 万 1,641 円を差し引き、当年度純利益 13 億 7 万 5,778 円とその他未処分利益剰余金変動額 4 億 9,315 万 7,387 円を加えた 17 億 9,323 万 3,165 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和元年度末残高を合計した利益剰余金合計は、78 億 4,855 万 2,421 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 353 億 9,420 万 9,518 円から、令和元年度中の利益剰余金の減少変動分 3 億 6,000 万円を差し引き、当年度純利益 13 億 7 万 5,778 円を加えた、363 億 3,428 万 5,296 円が、令和元年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 17 億 9,323 万 3,165 円のうち、利益積立金に 1,900 万円、建設改良積立金に 2 億 700 万円、地域文化振興等積立金に 10 億 7,407 万 5,778 円を積み立て、資本金へ 4 億 9,315 万 7,387 円を組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財 政 状 態 （別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資 産

資産総額は 407 億 917 万 4,443 円で、前年度に比べ 11 億 1,598 万 2,212 円の増となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 43 億 7,488 万 9,147 円で、前年度に比べ 1 億 7,590 万 6,434 円の増となっている。

これは主として、未払金（未払消費税）が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 363 億 3,428 万 5,296 円で、前年度に比べ 9 億 4,007 万 5,778 円の増となっている。

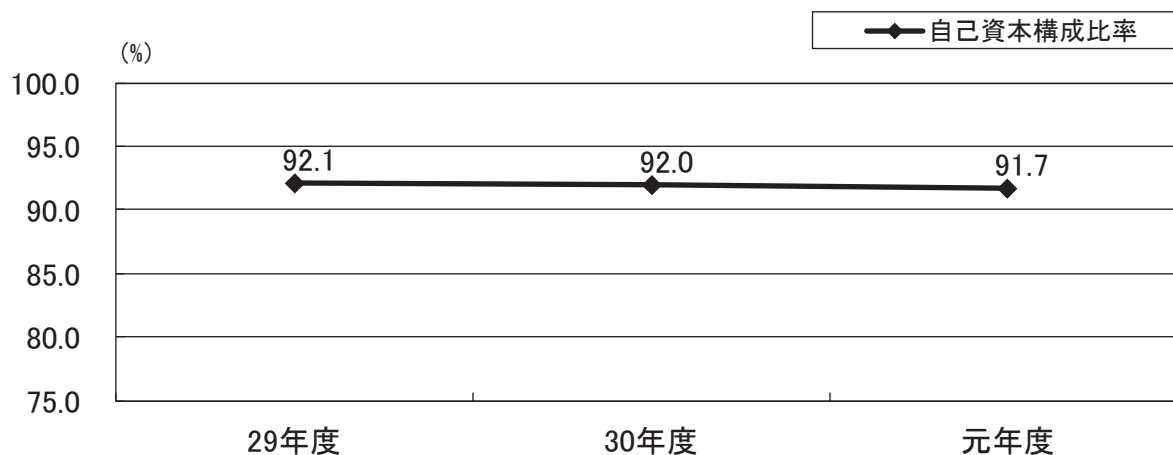
これは主として、前年度未処分利益剰余金に計上し、令和元年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、91.7%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下となっている。

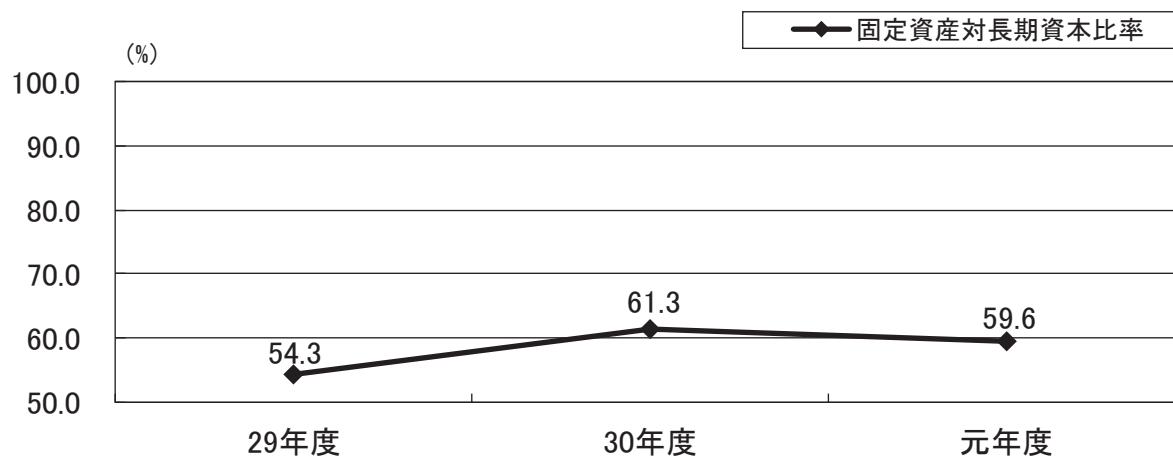
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、59.6%となっており、前年度に比べ 1.7 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、918.5%となっており、前年度に比べ 128.3 ポイントの低下となっている。これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

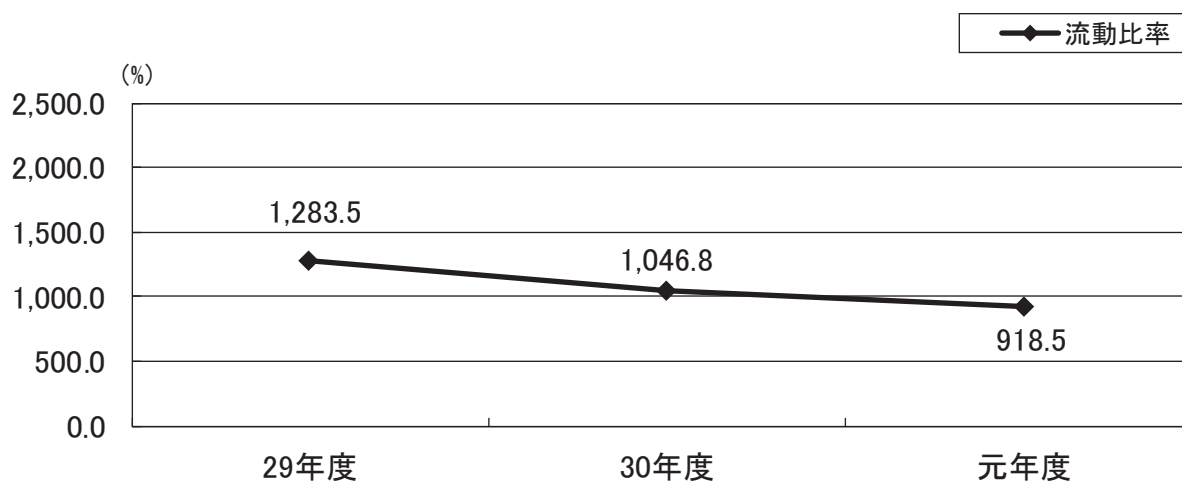
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは29億4,245万6,064円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは15億8,832万7,389円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,202万9,548円の減少となり、令和元年度中の資金増加額は12億209万9,127円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高153億4,983万5,711円に令和元年度中の資金増加額12億209万9,127円を加えた165億5,193万4,838円が令和元年度末の現金等残高となっている。

令和元年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は29億4,245万6,064円である。

投資活動による資金の減少は15億8,832万7,389円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は1億5,202万9,548円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.15年であり、前年度に比べ0.14年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 建設工事

峡東水道第一・第二発電所建設工事を実施している。

(2) 改良工事

奈良田第二発電所鰻水取水口堰堤排砂門・制水門改良工事外7件を実施している。

(3) 保存工事

琴川第三発電所水車発電機等分解点検工事外22件を実施している。

(4) 調査工事

保川発電所実施設計業務委託(継続)外17件を実施している。

(5) 撤去工事

ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託外1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		4,241,401,164	—	4,460,286,299	—	105.2	4,449,228,425	—	104.9	△ 11,057,874
(1) 電力料		4,237,337,354	—	4,456,052,919	—	105.2	4,445,549,784	—	104.9	△ 10,503,135
(2) (営業)雑収益		4,063,810	—	4,233,380	—	104.2	3,678,641	—	90.5	△ 554,739
2 営業費用 (B)		3,575,567,331	—	3,435,386,809	—	96.1	3,203,677,098	—	89.6	△ 231,709,711
(1) 早川水系水力発電費		1,341,416,837	—	1,416,870,109	—	105.6	1,062,720,246	—	79.2	△ 354,149,863
(2) 笛吹川水系水力発電費		1,131,741,282	—	823,704,030	—	72.8	994,329,946	—	87.9	170,625,916
(3) 塩川発電所水力発電費		43,727,952	—	55,929,022	—	127.9	43,572,399	—	99.6	△ 12,356,623
(4) 総合制御所水力発電費		252,191,122	—	251,455,728	—	99.7	268,771,493	—	106.6	17,315,765
(5) 小水力発電費		60,009,668	—	62,728,949	—	104.5	95,472,803	—	159.1	32,743,854
(6) 一般管理費		746,480,470	—	824,698,971	—	110.5	738,810,211	—	99.0	△ 85,888,760
営業利益 (A)-(B)=(C)		665,833,833	15.7	1,024,899,490	23.0	153.9	1,245,551,327	28.0	187.1	220,651,837
3 財務収益 (D)		3,025,301	—	2,545,622	—	84.1	3,663,500	—	121.1	1,117,878
(1) 受取利息		3,025,301	—	2,545,622	—	84.1	3,663,500	—	121.1	1,117,878
4 事業外収益 (E)		219,471,826	—	311,866,418	—	142.1	990,046,958	—	451.1	678,180,540
(1) 電力料		55,416,173	—	53,965,452	—	97.4	49,478,479	—	89.3	△ 4,486,973
(2) 長期前受金戻入		74,174,766	—	72,804,801	—	98.2	72,556,926	—	97.8	△ 247,875
(3) 引当金戻入		0	—	15,468,187	—		0	—		△ 15,468,187
(4) 雑収益		89,880,887	—	168,367,878	—	187.3	868,011,553	—	965.7	699,643,675
(5) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	1,260,100	—		0	—		△ 1,260,100
5 財務費用 (F)		23,337,323	—	18,418,158	—	78.9	14,360,088	—	61.5	△ 4,058,070
(1) 支払利息		23,337,323	—	18,418,158	—	78.9	14,360,088	—	61.5	△ 4,058,070
6 事業外費用 (G)		212,230,107	—	263,008,247	—	123.9	921,688,368	—	434.3	658,680,121
(1) 事業外固定資産管理費		179,515,015	—	257,282,033	—	143.3	920,661,995	—	512.9	663,379,962
(2) 雑損失		32,715,092	—	5,726,214	—	17.5	1,026,373	—	3.1	△ 4,699,841
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		652,763,530	15.4	1,057,885,125	23.7	162.1	1,303,213,329	29.3	199.6	245,328,204
7 特別利益 (I)		13,233,582	—	533,329	—	4.0	482,629	—	3.6	△ 50,700
(1) 固定資産売却益		1,122,799	—	0	—	0.0	402,347	—	35.8	402,347
(2) 過年度損益修正益		12,110,783	—	533,329	—	4.4	80,282	—	0.7	△ 453,047
8 特別損失 (J)		803,853	—	1,338,626	—	166.5	3,620,180	—	450.4	2,281,554
(1) 固定資産売却損		63,926	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(2) 過年度損益修正損		739,927	—	1,338,626	—	180.9	3,620,180	—	489.3	2,281,554
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		665,193,259	15.7	1,057,079,828	23.7	158.9	1,300,075,778	29.2	195.4	242,995,950
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	0	—		0	—		0
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		1,599,505,653	—	257,551,813	—	16.1	493,157,387	—	30.8	235,605,574
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		2,264,698,912	—	1,314,631,641	—	58.0	1,793,233,165	—	79.2	478,601,524
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		4,463,898,291	—	4,774,698,339	—	107.0	5,442,938,883	—	121.9	668,240,544
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,811,134,761	—	3,716,813,214	—	97.5	4,139,725,554	—	108.6	422,912,340
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		4,477,131,873	—	4,775,231,668	—	106.7	5,443,421,512	—	121.6	668,189,844
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,811,938,614	—	3,718,151,840	—	97.5	4,143,345,734	—	108.7	425,193,894

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、平成 29 年度を 100.0 とした。
利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

別表 2

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	20,251,239,081	52.3	23,309,757,946	58.9	115.1	23,101,826,268	56.7	114.1	△ 207,931,678
	(1) 電気事業固定資産	15,315,585,196	39.5	15,206,026,083	38.4	99.3	15,102,205,044	37.1	98.6	△ 103,821,039
	イ 水力発電設備	44,694,059,835	39.3	44,901,448,058	38.2	99.3	45,469,346,477	36.9	98.7	567,898,419
	減価償却累計額	△ 29,481,206,384		△ 29,793,272,210			△ 30,459,136,139			△ 665,863,929
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	40,524,276	0.0	100.0	0
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 33,388,251			0
	ハ 業務設備	243,988,828	0.2	244,261,406	0.2	94.9	250,319,323	0.2	88.8	6,057,917
	減価償却累計額	△ 148,393,108		△ 153,547,196			△ 165,460,642			△ 11,913,446
	(2) 事業外固定資産	1,792,667,905	4.6	1,773,143,125	4.5	98.9	1,694,563,104	4.2	94.5	△ 78,580,021
	イ 事業外固定資産	2,353,331,659	4.6	2,396,302,699	4.5	98.9	2,388,530,031	4.2	94.5	△ 7,772,668
	減価償却累計額	△ 560,663,754		△ 623,159,574			△ 693,966,927			△ 70,807,353
	(3) 投資その他の資産	3,142,985,980	8.1	6,330,588,738	16.0	201.4	6,305,058,120	15.5	200.6	△ 25,530,618
	イ 出資金	0	0.0	3,222,071,683	8.1	/	3,222,071,683	7.9	/	0
	ロ 長期貸付金	3,042,651,960	7.9	3,008,183,035	7.6	98.9	2,982,643,927	7.3	98.0	△ 25,539,108
	ハ 長期前払費用	334,020	0.0	334,020	0.0	100.0	342,510	0.0	102.5	8,490
	ニ その他の投資	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	2 流動資産	18,499,967,925	47.7	16,283,434,285	41.1	88.0	17,607,348,175	43.3	95.2	1,323,913,890
(1) 現金預金	14,256,916,788	36.8	15,349,835,711	38.8	107.7	16,551,934,838	40.7	116.1	1,202,099,127	
(2) 未収金	902,516,689	2.3	776,504,082	2.0	86.0	778,369,576	1.9	86.2	1,865,494	
(3) 貯蔵品	6,889,516	0.0	7,265,449	0.0	105.5	6,186,468	0.0	89.8	△ 1,078,981	
(4) 短期貸付金	3,250,863,777	8.4	34,468,925	0.1	1.1	34,650,108	0.1	1.1	181,183	
(5) 前払費用	98,363	0.0	89,714	0.0	91.2	182,765	0.0	185.8	93,051	
(6) 前払金	82,682,200	0.2	115,270,400	0.3	139.4	236,022,800	0.6	285.5	120,752,400	
(7) その他流動資産	592	0.0	4	0.0	0.7	1,620	0.0	273.6	1,616	
資産合計		38,751,207,006	100.0	39,593,192,231	100.0	102.2	40,709,174,443	100.0	105.1	1,115,982,212

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	1,601,624,564	4.1	1,595,075,320	4.0	99.6	1,482,089,937	3.6	92.5	△ 112,985,383
	(1) 企業債	591,973,762	1.5	442,151,764	1.1	74.7	288,158,216	0.7	48.7	△ 153,993,548
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	591,973,762	1.5	442,151,764	1.1	74.7	288,158,216	0.7	48.7	△ 153,993,548
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0		6,622,650	0.0		6,622,650
	(3) 引当金	909,650,802	2.3	1,052,923,556	2.7	115.8	1,087,309,071	2.7	119.5	34,385,515
	イ 退職給付引当金	773,816,802	2.0	838,756,556	2.1	108.4	794,808,071	2.0	102.7	△ 43,948,485
	ロ 特別修繕引当金	135,834,000	0.4	214,167,000	0.5	157.7	292,501,000	0.7	215.3	78,334,000
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流動負債	1,441,347,361	3.7	1,555,606,803	3.9	107.9	1,917,055,546	4.7	133.0	361,448,743
債	(1) 企業債	145,768,198	0.4	149,821,998	0.4	102.8	153,993,548	0.4	105.6	4,171,550
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	145,768,198	0.4	149,821,998	0.4	102.8	153,993,548	0.4	105.6	4,171,550
	(2) リース債務	628,000	0.0	0	0.0	0.0	2,207,550	0.0	351.5	2,207,550
	(3) 未払金	570,136,026	1.5	879,213,991	2.2	154.2	1,191,723,477	2.9	209.0	312,509,486
	(4) 未払費用	865,201	0.0	723,089	0.0	83.6	763,055	0.0	88.2	39,966
	(5) 引当金	715,318,134	1.8	525,336,107	1.3	73.4	560,317,896	1.4	78.3	34,981,789
	イ 退職給付引当金	42,161,869	0.1	47,214,693	0.1	112.0	80,340,691	0.2	190.6	33,125,998
	ロ 賞与引当金	70,030,285	0.2	74,995,434	0.2	107.1	76,851,225	0.2	109.7	1,855,791
	ハ 修繕引当金	403,125,980	1.0	403,125,980	1.0	100.0	403,125,980	1.0	100.0	0
	ニ 特別修繕引当金	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
(6) その他流動負債	8,631,802	0.0	511,618	0.0	5.9	8,050,020	0.0	93.3	7,538,402	
部	5 繰延収益	1,121,105,391	2.9	1,048,300,590	2.6	93.5	975,743,664	2.4	87.0	△ 72,556,926
	(1) 長期前受金	1,419,540,900	3.7	1,419,411,601	3.6	100.0	1,419,267,582	3.5	100.0	△ 144,019
	(2) 収益化累計額	△ 298,435,509	△ 0.8	△ 371,111,011	△ 0.9	124.4	△ 443,523,918	△ 1.1	148.6	△ 72,412,907
負債合計		4,164,077,316	10.7	4,198,982,713	10.6	100.8	4,374,889,147	10.7	105.1	175,906,434

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資本の部	6 資本金	26,628,487,539	68.7	28,227,993,192	71.3	106.0	28,485,545,005	70.0	107.0	257,551,813
	7 剰余金	7,958,642,151	20.5	7,166,216,326	18.1	90.0	7,848,740,291	19.3	98.6	682,523,965
	(1) 資本剰余金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利益剰余金	7,958,454,281	20.5	7,166,028,456	18.1	90.0	7,848,552,421	19.3	98.6	682,523,965
	イ 減債積立金	737,741,960	1.9	591,973,762	1.5	80.2	442,151,764	1.1	59.9	△ 149,821,998
	ロ 利益積立金	694,000,000	1.8	700,000,000	1.8	100.9	736,000,000	1.8	106.1	36,000,000
	ハ 建設改良積立金	2,476,326,107	6.4	2,861,874,751	7.2	115.6	2,641,218,694	6.5	106.7	△ 220,656,057
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	1,023,290,175	2.6	1,023,290,175	2.6	100.0	1,023,290,175	2.5	100.0	0
	ホ 地域文化振興等積立金	762,397,127	2.0	674,258,127	1.7	88.4	1,212,658,623	3.0	159.1	538,400,496
	ヘ 当年度未処分利益剰余金	2,264,698,912	5.8	1,314,631,641	3.3	58.0	1,793,233,165	4.4	79.2	478,601,524
	資本合計		34,587,129,690	89.3	35,394,209,518	89.4	102.3	36,334,285,296	89.3	105.1
負債資本合計		38,751,207,006	100.0	39,593,192,231	100.0	102.2	40,709,174,443	100.0	105.1	1,115,982,212

※ すう勢比率は、平成 29 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,057,079,828	1,300,075,778	242,995,950
減価償却費	811,862,590	818,501,424	6,638,834
固定資産除却損	66,303,274	5,839,955	△ 60,463,319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,992,578	△ 10,822,487	△ 80,815,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,965,149	1,855,791	△ 3,109,358
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 121,667,000	78,334,000	200,001,000
長期前受金戻入	△ 72,804,801	△ 72,556,926	247,875
過年度損益修正損	1,337,147	475,672	△ 861,475
過年度損益修正益	△ 533,050	0	533,050
受取利息及び受取配当金	△ 2,545,622	△ 3,663,500	△ 1,117,878
支払利息	18,418,158	14,360,088	△ 4,058,070
固定資産売却益	0	△ 402,347	△ 402,347
未収金の増減額 (△は増加)	125,953,318	△ 952,436	△ 126,905,754
前払費用の増減額 (△は増加)	8,649	△ 93,051	△ 101,700
前払金の増減額 (△は増加)	△ 738,200	3,927,600	4,665,800
未払金の増減額 (△は減少)	111,639,335	808,228,286	696,588,951
未払費用の増減額 (△は減少)	4,414	190,762	186,348
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 375,933	1,078,981	1,454,914
その他流動資産の増減額 (△は増加)	588	△ 1,616	△ 2,204
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,120,184	7,538,402	15,658,586
その他 (非現金支出)	5,071,387	3,198,272	△ 1,873,115
その他 (非現金収入)	△ 255,300	△ 896,142	△ 640,842
小計	2,065,596,325	2,954,216,506	888,620,181
利息及び配当金の受取額	2,604,911	2,750,442	145,531
利息の支払額	△ 18,564,684	△ 14,510,884	4,053,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,636,552	2,942,456,064	892,819,512
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 570,501,414	△ 1,248,327,960	△ 677,826,546
有形固定資産の売却による収入	0	901,917	901,917
無形固定資産の取得による支出	△ 18,612,111	△ 6,259,271	12,352,840
一般会計への繰出金による支出	△ 250,000,000	△ 360,000,000	△ 110,000,000
貸付金の回収による収入	3,250,863,777	25,357,925	△ 3,225,505,852
出資金の増減額 (△は増加)	△ 3,222,071,683	0	3,222,071,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,321,431	△ 1,588,327,389	△ 778,005,958
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,768,198	△ 149,821,998	△ 4,053,800
リース債務の返済による支出	△ 628,000	△ 2,207,550	△ 1,579,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,396,198	△ 152,029,548	△ 5,633,350
資金増加額 (又は減少額)	1,092,918,923	1,202,099,127	109,180,204
資金期首残高	14,256,916,788	15,349,835,711	1,092,918,923
資金期末残高	15,349,835,711	16,551,934,838	1,202,099,127

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.15 となっている。

別表 4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	117.5	128.4	131.4
	全国平均	130.1	130.0	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	117.1	128.5	131.5
	全国平均	130.5	129.9	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	92.1	92.0	91.7
	全国平均	81.6	82.6	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	54.3	61.3	59.6
	全国平均	68.1	68.1	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	1,283.5	1,046.8	918.5
	全国平均	707.7	749.1	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和元年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が134万2,405円減少し、経常収益も1億2,898万8,103円と前年度に比べ212万3,385円減少する一方、修繕費等の減少により温泉管理費も1,293万3,533円減少したことから、経常収支比率は104.0%と前年度に比べ8.2ポイント上昇し、総収支比率についても104.0%と前年度に比べ19.3ポイント上昇している。また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は497万7,447円となっており、損益がマイナスであった前年度に比べ2,927万2,518円増加している。

今後の経営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅館・ホテル等での使用量の減少が危惧され、給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.5%、固定資産対長期資本比率が70.4%、流動比率が2,119.6%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和元年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等789万5,415円に、流動資産の未収金1,816万1,058円を加えた2,605万6,473円であり、このうち納期限を過ぎたものは1,574万749円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が4,026万1,052円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより130万円減少したことから、令和元年度の資金額は3,896万1,052円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和元年度末の現金等残高については、前年度に比べ9.3%増加の4億5,729万3,249円となっており、営業収益に対する比率は376.3%と事業規模に対して十分に確保され

ている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての的確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和元年度の総給湯量は69万6,797立方メートルと前年度に比べ1.6%減少している。また、温泉供給契約口数も482口と前年度より8口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ134万2,405円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

決算の概要

1 事業の概況

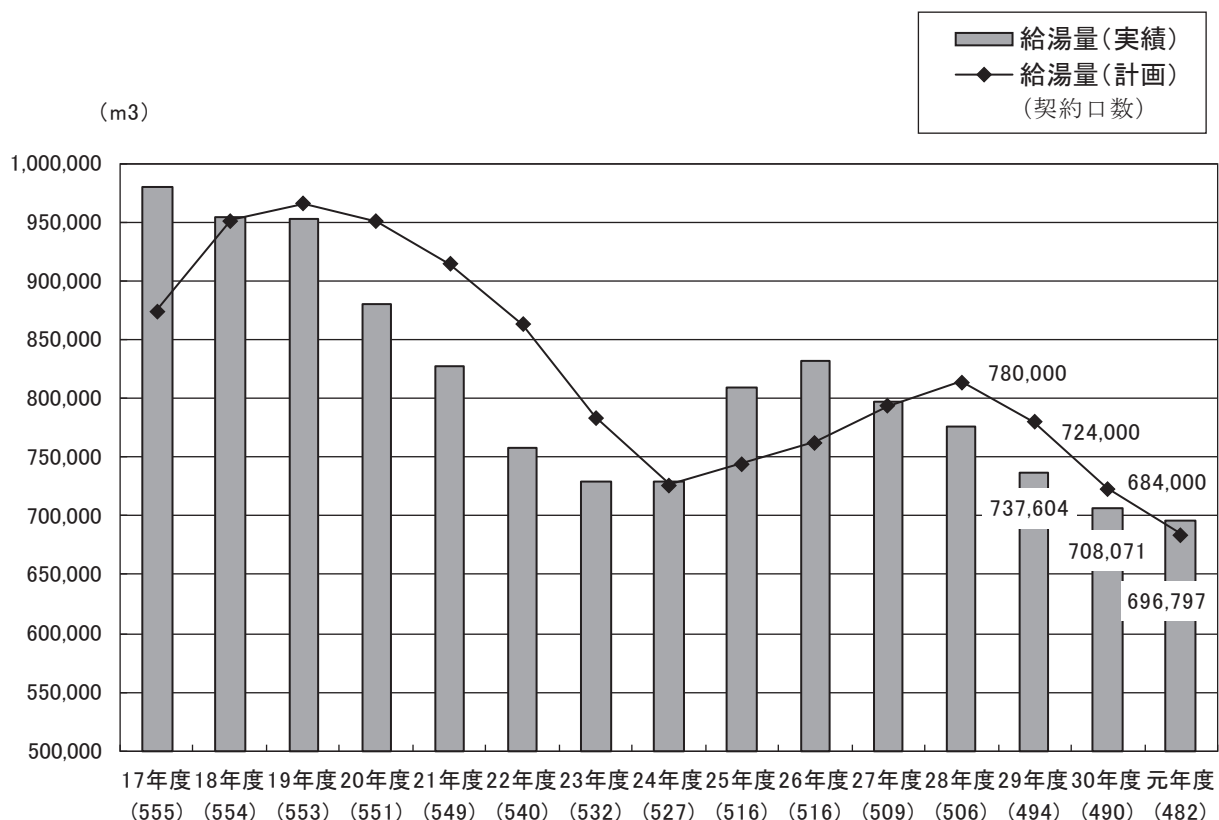
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和元年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など279件の給湯契約を締結しており、合計482口の契約口数がある。

営業関係については、令和元年度の計画給湯量68万4,000立方メートルに対し、実績給湯量は69万6,797立方メートル（対前年度比98.4%）で、温泉供給料金収入は1億2,138万7,279円（対前年度比98.9%）となった。

工事関係は、実施しなかった。

なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は1億3,970万3,870円で、予算額1億3,800万1,000円に

比較し、170万2,870円の増となっており、予算額に対する割合は101.2%である。

これは、営業収益が見込みを上回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億3,453万23円で、1,976万3,977円の不用額があり、予算額1億5,429万4,000円に対する決算額の割合は87.2%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は143万円で、2,752万円の不用額があり、予算額2,895万円に対する決算額の割合は4.9%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額143万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13万円及び過年度分損益勘定留保資金130万円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

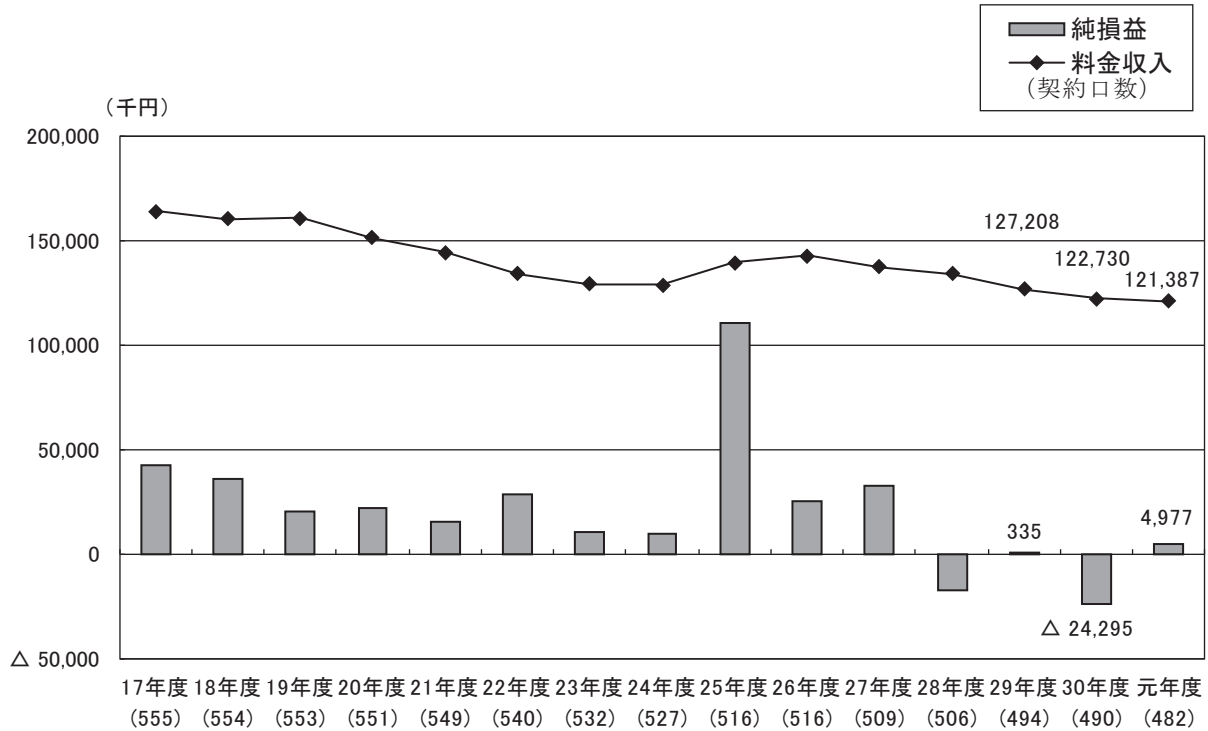
令和元年度の経常収益1億2,898万8,103円から、経常費用1億2,401万656円を差し引いた497万7,447円が経常利益となっており、前年度に比べ1,074万5,108円増加している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常利益と同額の497万7,447円が当年度純利益となっており、前年度に比べ2,927万2,518円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億2,153万6,187円と営業外収益745万1,916円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の733万479円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億2,369万7,132円と営業外費用31万3,524円である。このうち営業費用の主なものは、温泉施設改修工事の完了により固定資産に計上されたことによる、減価償却費4,564万3,615円である。

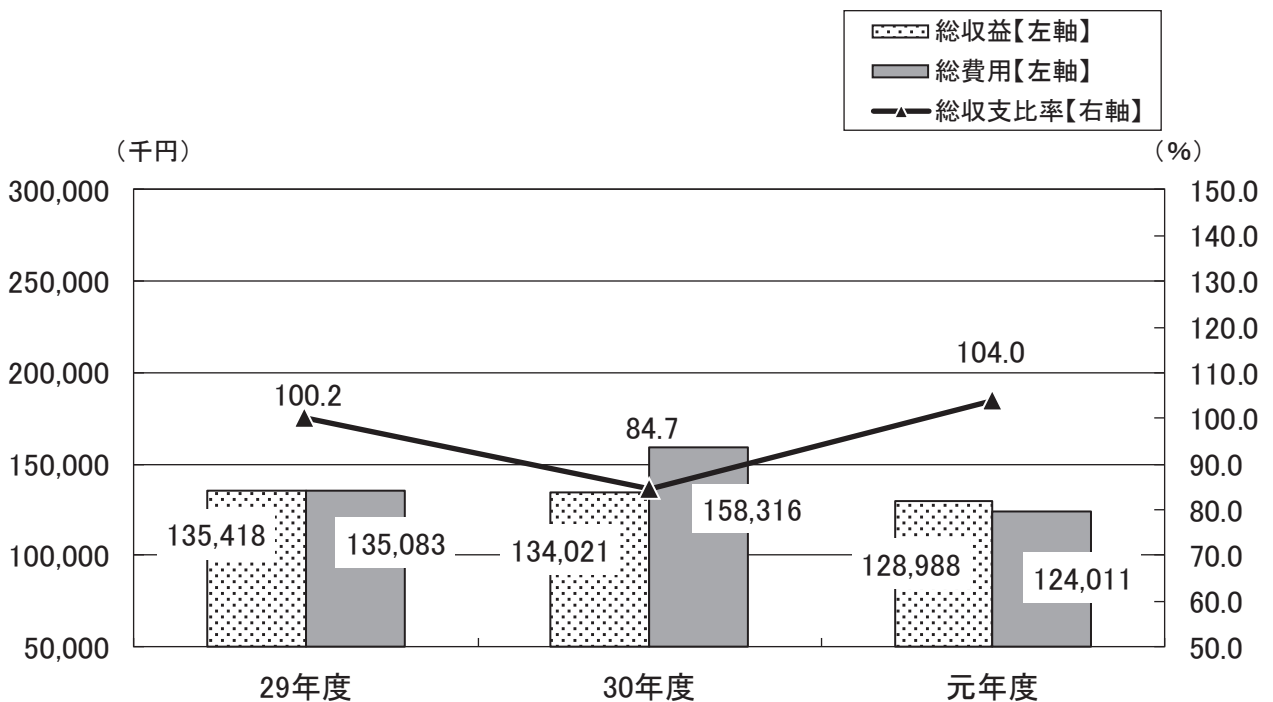
グラフ2 料金収入・純損益の推移



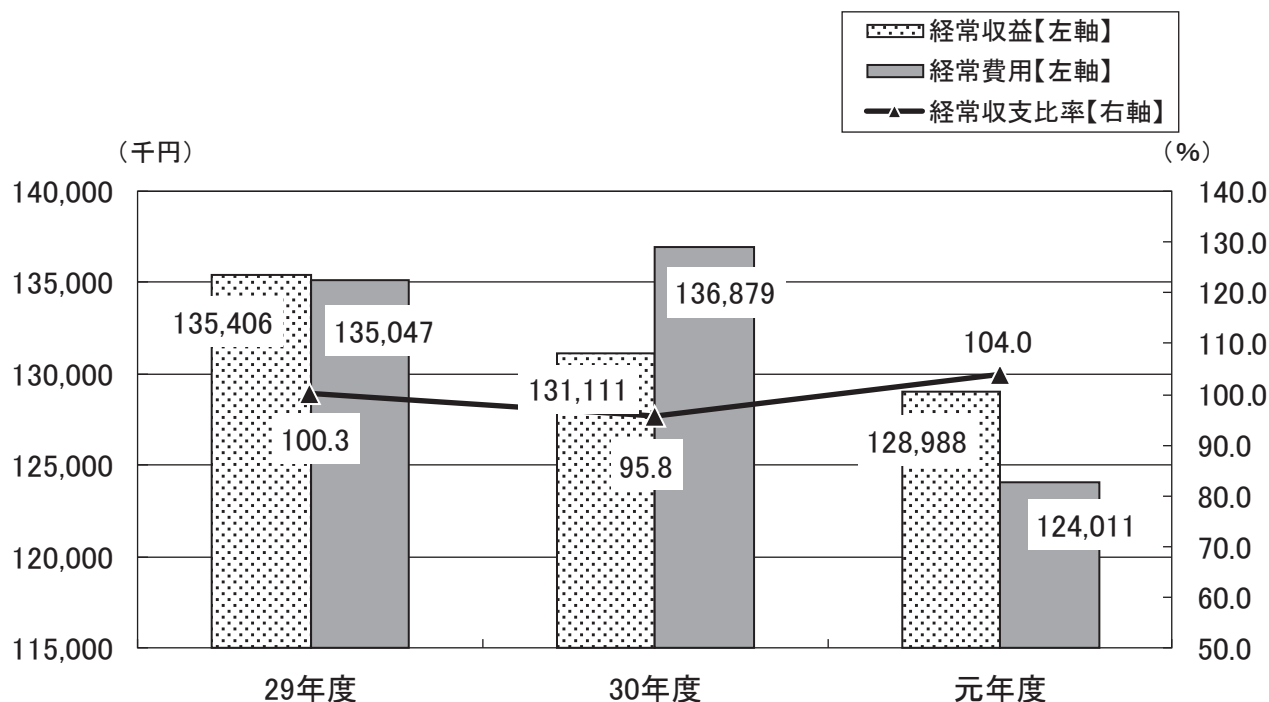
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、104.0%となっており、前年度に比べ19.3ポイント増加している。これは、前年度に比べ営業費用及び特別損失が大きく減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、104.0%となっており、前年度に比べ8.2ポイント増加している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和元年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高7,072万5,368円から、未処分利益剰余金に繰り入れた2,429万5,071円を差し引いた4,643万297円が、令和元年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和元年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

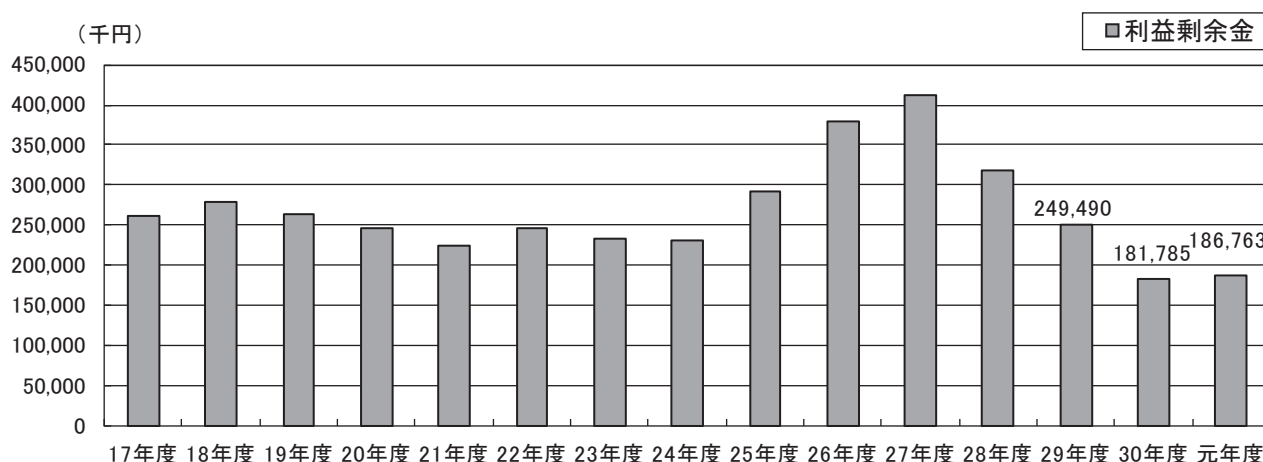
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和元年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度未処理欠損金2,429万5,071円に、前年度未処分利益剰余金処分量2,429万5,071円を加え、当年度純利益497万7,447円を加えた497万7,447円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和元年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億8,676万2,534円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高 14億1,632万6,453円に、当年度純利益 497万7,447円を加えた 14億2,130万3,900円が、令和元年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 497万7,447円から、利益積立金に 497万7,447円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

5 財 政 状 態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 15億4,613万223円で、前年度に比べ 713万6,697円の減となっている。

(2) 負 債

負債総額は 1億2,482万6,323円で、前年度に比べ 1,211万4,144円の減となっている。これは主として、繰延収益 (収益化累計額) が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 14億2,130万3,900円で、前年度に比べ 497万7,447円の増となっている。これは主として、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

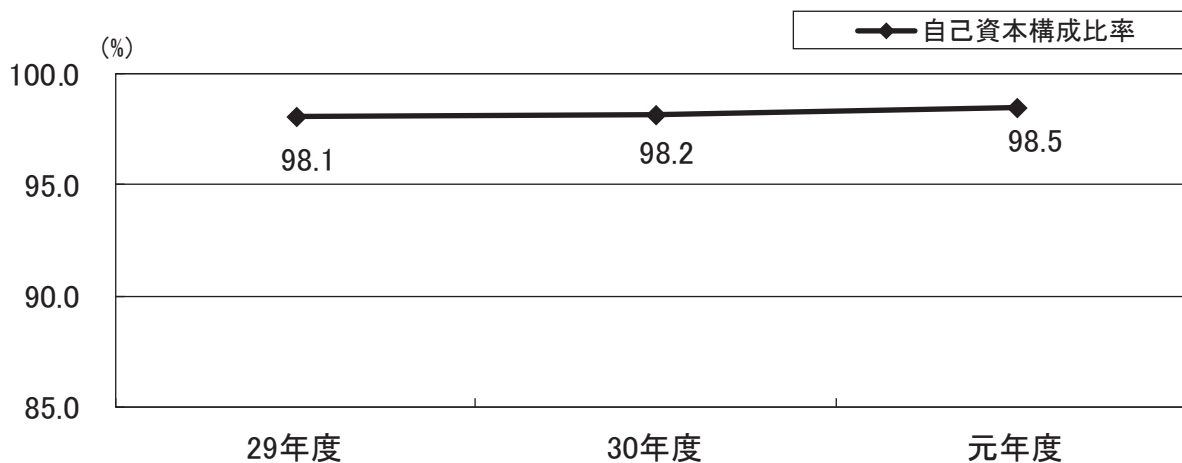
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.5%となっており、前年度に比べ 0.3ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、70.4%となっており、前年度に比べ 2.8ポイントの低下となっている。

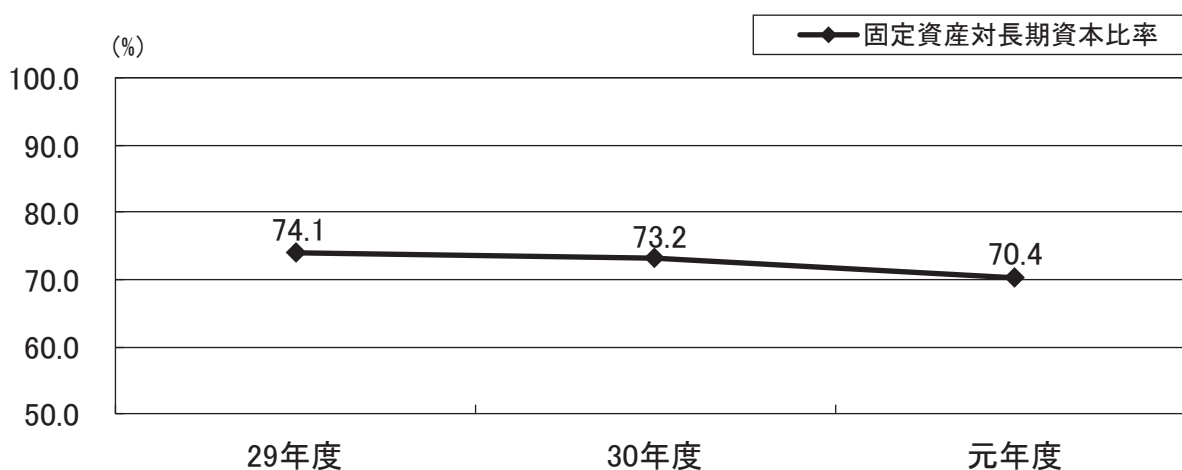
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,119.6%となっており、前年度に比べて511.2ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

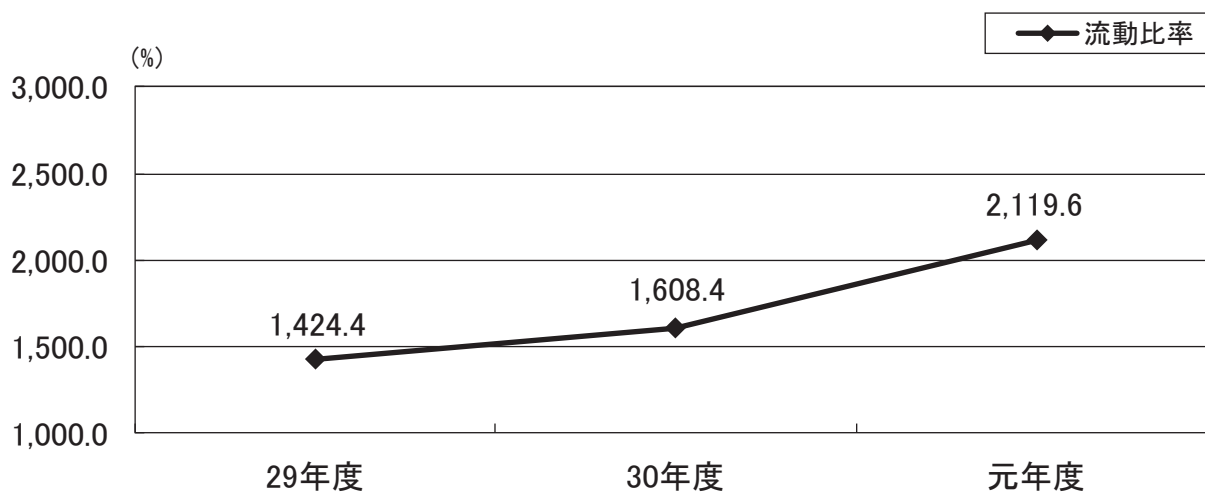
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは4,026万1,052円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは130万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和元年度中の資金額は3,896万1,052円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億1,833万2,197円に、令和元年度中の資金増加額3,896万1,052円を加えた4億5,729万3,249円が、令和元年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

該当する工事（工事費500万円以上）を実施していない。

別表 1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		127,370,340	—	122,887,344	—	96.5	121,536,187	—	95.4	△ 1,351,157
(1) 温泉供給収益		127,208,304	—	122,729,684	—	96.5	121,387,279	—	95.4	△ 1,342,405
(2) その他営業収益		162,036	—	157,660	—	97.3	148,908	—	91.9	△ 8,752
2 営業費用 (B)		135,041,560	—	136,630,665	—	101.2	123,697,132	—	91.6	△ 12,933,533
(1) 温泉管理費		135,041,560	—	136,630,665	—	101.2	123,697,132	—	91.6	△ 12,933,533
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 7,671,220	△ 6.0	△ 13,743,321	△ 11.2	179.2	△ 2,160,945	△ 1.8	28.2	11,582,376
3 営業外収益 (D)		8,036,007	—	8,224,144	—	102.3	7,451,916	—	92.7	△ 772,228
(1) 受取利息		111,123	—	69,162	—	62.2	90,478	—	81.4	21,316
(2) 長期前受金戻入		7,911,844	—	7,663,944	—	96.9	7,330,479	—	92.7	△ 333,465
(3) 雑収益		40	—	276,650	—	691,625.0	30,959	—	77,397.5	△ 245,691
(4) 消費税及び地方消費税還付金		13,000	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(5) 引当金戻入		0	—	214,388	—	/	0	—	/	△ 214,388
4 営業外費用 (E)		5,886	—	248,484	—	4,221.6	313,524	—	5,326.6	65,040
(1) 雑支出		5,886	—	248,484	—	4,221.6	313,524	—	5,326.6	65,040
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		358,901	0.3	△ 5,767,661	△ 4.7	△ 1,607.0	4,977,447	4.1	1,386.9	10,745,108
5 特別利益 (G)		11,698	—	2,909,705	—	24,873.5	0	—	0.0	△ 2,909,705
(1) 過年度損益修正益		11,698	—	2,909,705	—	24,873.5	0	—	0.0	△ 2,909,705
6 特別損失 (H)		35,506	—	21,437,115	—	60,376.0	0	—	0.0	△ 21,437,115
(1) 過年度損益修正損		35,506	—	21,437,115	—	60,376.0	0	—	0.0	△ 21,437,115
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		335,093	0.3	△ 24,295,071	△ 19.8	△ 7,250.2	4,977,447	4.1	1,485.4	29,272,518
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		43,410,000	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		43,745,093	—	△ 24,295,071	—	△ 55.5	4,977,447	—	11.4	29,272,518

経常収益 (A)+(D)=(L)		135,406,347	—	131,111,488	—	96.8	128,988,103	—	95.3	△ 2,123,385
経常費用 (B)+(E)=(M)		135,047,446	—	136,879,149	—	101.4	124,010,656	—	91.8	△ 12,868,493

総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		135,418,045	—	134,021,193	—	99.0	128,988,103	—	95.3	△ 5,033,090
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		135,082,952	—	158,316,264	—	117.2	124,010,656	—	91.8	△ 34,305,608

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、平成 29 年度を 100.0 とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	1,156,714,382	72.7	1,117,192,082	71.9	96.6	1,072,848,467	69.4	92.7	△ 44,343,615
	(1) 有形固定資産	1,155,762,503	72.6	1,116,573,448	71.9	96.6	1,072,535,307	69.4	92.8	△ 44,038,141
	イ 土地	79,472,497	5.0	79,472,497	5.1	100.0	79,472,497	5.1	100.0	0
	ロ 建物	121,353,016	4.8	131,328,087	5.5	111.8	131,328,087	5.3	108.3	0
	減価償却累計額	△ 45,410,032		△ 46,398,315			△ 49,087,359			△ 2,689,044
	ハ 構築物	1,669,516,091	55.9	1,588,895,031	55.0	96.0	1,588,895,031	53.0	92.2	0
	減価償却累計額	△ 780,515,087		△ 735,012,860			△ 769,637,369			△ 34,624,509
	ニ 機械装置	186,803,790	5.4	185,492,627	5.0	90.3	185,492,627	4.5	81.4	0
	減価償却累計額	△ 100,684,074		△ 107,753,876			△ 115,425,999			△ 7,672,123
	ホ 備品	5,433,284	0.1	5,433,284	0.1	72.8	5,433,284	0.0	48.1	0
	減価償却累計額	△ 4,007,831		△ 4,395,290			△ 4,747,755			△ 352,465
	ヘ 建設仮勘定	4,288,586	0.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	ト 建設準備勘定	19,512,263	1.2	19,512,263	1.3	100.0	20,812,263	1.3	106.7	1,300,000
	(2) 無形固定資産	719,219	0.0	385,974	0.0	53.7	80,500	0.0	11.2	△ 305,474
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	638,719	0.0	305,474	0.0	47.8	0	0.0	0.0	△ 305,474
	(3) 投資その他の資産	232,660	0.0	232,660	0.0	100.0	232,660	0.0	100.0	0
	イ 長期前払費用	32,660	0.0	32,660	0.0	100.0	32,660	0.0	100.0	0
	ロ 破産更生債権等	8,109,803	0.5	7,895,415	0.5	97.4	7,895,415	0.5	97.4	0
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
ニ 貸倒引当金	△ 8,109,803	△ 0.5	△ 7,895,415	△ 0.5	97.4	△ 7,895,415	△ 0.5	97.4	0	
2 流動資産	434,837,485	27.3	436,074,838	28.1	100.3	473,281,756	30.6	108.8	37,206,918	
(1) 現金預金	413,347,929	26.0	418,332,197	26.9	101.2	457,293,249	29.6	110.6	38,961,052	
(2) 未収金	22,988,862	1.4	20,074,617	1.3	87.3	18,229,742	1.2	79.3	△ 1,844,875	
(3) 貸倒引当金	△ 2,334,456	△ 0.1	△ 3,095,560	△ 0.2	132.6	△ 3,263,117	△ 0.2	139.8	△ 167,557	
(4) 貯蔵品	834,340	0.1	737,010	0.0	88.3	1,002,730	0.1	120.2	265,720	
(5) 前払費用	544	0.0	18,191	0.0	3,343.9	12,768	0.0	2,347.1	△ 5,423	
(6) その他流動資産	266	0.0	8,383	0.0	3,151.5	6,384	0.0	2,400.0	△ 1,999	
資産合計	1,591,551,867	100.0	1,553,266,920	100.0	97.6	1,546,130,223	100.0	97.1	△ 7,136,697	
負債の部	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	30,528,611	1.9	27,112,384	1.7	88.8	22,328,719	1.4	73.1	△ 4,783,665
	(1) 未払金	16,172,323	1.0	12,506,111	0.8	77.3	7,785,634	0.5	48.1	△ 4,720,477
	(2) 未払費用	14,319	0.0	0	0.0	0.0	69,128	0.0	482.8	69,128
	(3) 引当金	14,231,598	0.9	14,503,432	0.9	101.9	14,326,949	0.9	100.7	△ 176,483
	イ 賞与引当金	3,257,064	0.2	3,528,898	0.2	108.3	3,352,415	0.2	102.9	△ 176,483
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	10,974,534	0.7	100.0	0
	(4) その他流動負債	110,371	0.0	102,841	0.0	93.2	147,008	0.0	133.2	44,167
	5 繰延収益	120,001,732	7.5	109,428,083	7.0	91.2	102,097,604	6.6	85.1	△ 7,330,479
(1) 長期前受金	149,606,675	9.4	123,437,576	7.9	82.5	123,437,576	8.0	82.5	0	
(2) 収益化累計額	△ 29,604,943	△ 1.9	△ 14,009,493	△ 0.9	47.3	△ 21,339,972	△ 1.4	72.1	△ 7,330,479	
負債合計	150,930,343	9.5	136,940,467	8.8	90.7	124,826,323	8.1	82.7	△ 12,114,144	
資本の部	6 資本金	1,191,131,366	74.8	1,234,541,366	79.5	103.6	1,234,541,366	79.8	103.6	0
	7 剰余金	249,490,158	15.7	181,785,087	11.7	72.9	186,762,534	12.1	74.9	4,977,447
	(1) 利益剰余金	249,490,158	15.7	181,785,087	11.7	72.9	186,762,534	12.1	74.9	4,977,447
	イ 利益積立金	70,725,368	4.4	70,725,368	4.6	100.0	46,430,297	3.0	65.6	△ 24,295,071
	ロ 建設改良積立金	130,719,697	8.2	131,054,790	8.4	100.3	131,054,790	8.5	100.3	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	43,745,093	2.7	△ 24,295,071	△ 1.6	△ 55.5	4,977,447	0.3	11.4	29,272,518	
資本合計	1,440,621,524	90.5	1,416,326,453	91.2	98.3	1,421,303,900	91.9	98.7	4,977,447	
負債資本合計	1,591,551,867	100.0	1,553,266,920	100.0	97.6	1,546,130,223	100.0	97.1	△ 7,136,697	

※ すう勢比率は、平成29年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 24,295,071	4,977,447	29,272,518
減価償却費	44,702,836	45,643,615	940,779
固定資産除却損	295,481	0	△ 295,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	546,716	167,557	△ 379,159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	271,834	△ 176,483	△ 448,317
長期前受金戻入額	△ 7,663,944	△ 7,330,479	333,465
過年度損益修正損 (非現金支出)	21,437,115	0	△ 21,437,115
過年度損益修正益 (非現金収入)	△ 2,909,705	0	2,909,705
受取利息及び受取配当金	△ 69,162	△ 90,478	△ 21,316
未収金の増減額 (△は増加)	3,115,317	1,900,245	△ 1,215,072
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 17,647	5,423	23,070
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,666,212	△ 4,720,477	△ 1,054,265
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 14,319	69,128	83,447
貯蔵品の増減額 (△は増加)	341,985	△ 265,720	△ 607,705
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 8,117	1,999	10,116
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,530	44,167	51,697
小 計	32,059,577	40,225,944	8,166,367
利息及び配当金の受取額	82,478	35,108	△ 47,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,142,055	40,261,052	8,118,997

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,157,787	△ 1,300,000	25,857,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,157,787	△ 1,300,000	25,857,787

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0

資金増加額 (又は減少額)	4,984,268	38,961,052	33,976,784
資金期首残高	413,347,929	418,332,197	4,984,268
資金期末残高	418,332,197	457,293,249	38,961,052

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	100.2	84.7	104.0
	全国平均	107.4	283.4	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	100.3	95.8	104.0
	全国平均	114.4	111.1	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	98.1	98.2	98.5
	全国平均	59.3	63.2	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	74.1	73.2	70.4
	全国平均	54.5	48.7	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	山梨県	1,424.4	1,608.4	2,119.6
	全国平均	374.3	587.6	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和元年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が9,215人減少（△19.6%）し、レジャー事業部が1万3,659人減少（△10.6%）し、レストラン事業部が3,706人減少（△7.6%）した。その結果、施設全体の利用者数は2万6,580人減少（△11.8%）し、19万8,728人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加に転じていた。しかしながら、令和元年度の利用者数は、ゴルフコースの縮小や台風19号による中央自動車道等の通行止め、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、平成8年度以降確保していた20万人を下回り、平成30年度の減少に引き続き、大幅な減少となった。

あり方検討委員会からの提言等を踏まえ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを3コースから2コースに縮小する一方、廃止したコースは無料開放施設として整備するなど集客に取り組んでいるが、今後も施設の効率的、効果的な活用努めるとともに、指定管理者と協力しながら、積極的に新たな集客策を検討し実践するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

2 経営状況について

令和元年度の経営状況は、経常収益の主なものが指定管理者からの施設利用料の1億2,088万9,000円、経常費用の主なものが減価償却費5,538万4,852円や賃借料4,497万6,938円であり、指定管理者からの施設利用料が前年度に比べ2,911万1,000円減少したことが主な要因となり、経常損益が前年度に比べ667万8,255円減少し540万5,657円の損失計上となった。その結果、経常収支比率は95.8%となり、前年度に比べ5.1ポイント低下した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額の540万5,657円となり、前年度に比べ665万143円減少した。その結果、総収支比率は95.8%となり、前年度に比べ5.0ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、平成29年度及び平成

30年度と同様に、令和元年度決算においても、第11期分の納入金1,169万6,400円が納期限に収納されず未収金となった。指定管理者の経営状況について、引き続き十分な把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和元年度は、台風19号による中央自動車道等の通行止めの影響などを考慮し、指定管理者からの施設利用料を減額補正したことなどにより赤字決算を余儀なくされた。過去から累積した当年度未処理欠損金は、前年度に比べ540万5,657円増加し、35億1,391万5,721円と多額であることから、純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が△11.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下、固定資産対長期資本比率が99.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下、流動比率が115.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、いずれの経営指標もほぼ前年度並みで推移している。

資本合計は、△2億5,938万8,507円となり、債務超過額が前年度と比べ当年度純損失額の540万5,657円増加し、債務超過の状態が継続・拡大している。

また、令和元年度の長期借入金の償還金額が、施設利用料の減額補正により911万1,000円減額されており、令和元年度末の長期借入金残高は25億3,629万4,035円となり、依然として多額である。

このため、改めて長期借入金の圧縮・償還期間の短縮など、財政状態の更なる改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動による資金として5,339万4,580円を確保し、投資活動として2,630万66円を支出し、財務活動として2,535万7,925円を支出したことから、令和元年度中の資金額は前年度末残高に比べ173万6,589円増加し、4,407万21円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー5,339万4,580円は主として、当年度純損失として540万5,657円、減価償却費として5,538万4,852円、固定資産除却損として321万4,625円を計上したことによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フロー2,630万66円は、有形固定資産の取得による支出として3,144万3,097円、一般会計の工事負担金収入として514万3,031円を計上したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フロー2,535万7,925円は、他会計借入金の返済による支出として2,535万7,925円計上したことによるものである。

施設・設備の整備に必要な資金の確保については引き続き厳しい状況にあるが、今後とも、長期的、計画的に更新・改修を実施するとしていることから、必要な資金が確実に

手当できるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化が図られ、平成 26 年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げてきた。

平成 30 年 2 月には、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、今後の方針として、指定管理者制度の継続や施設の規模と内容の見直しなどの実施に取り組むこととされた。

この方針を踏まえ令和元年度は、ゴルフコースの縮小と廃止コースの無料開放施設としての整備とともに、新たに選定された指定管理者に対する施設利用料を減額するなどの取り組みを実施した。

しかしながら、台風 19 号による中央自動車道等の通行止めや新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、各施設の利用者の減少や営業停止等が生じたことから、経営は非常に厳しい状況に陥り、令和元年度決算では、現金収支の黒字は維持できたものの、収益的収支は赤字となり、当該年度純損失を計上するに至った。

丘の公園の営業は、令和 2 年 5 月 25 日から全施設で再開されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化が懸念される中、今後の経営改善策の検討及び具体的な取り組みの実行により、健全な経営の確保に一層努めていくことが必要である。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であり、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の本来の役割を踏まえ、将来にわたる地域振興事業のあり方を十分に展望した計画を検討されたい。

なお、無料開放施設にしたゴルフコースについて、有料施設の利用状況との関連性を検証の上、今後の新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、施設活用のあり方を検討されたい。

決算の概要

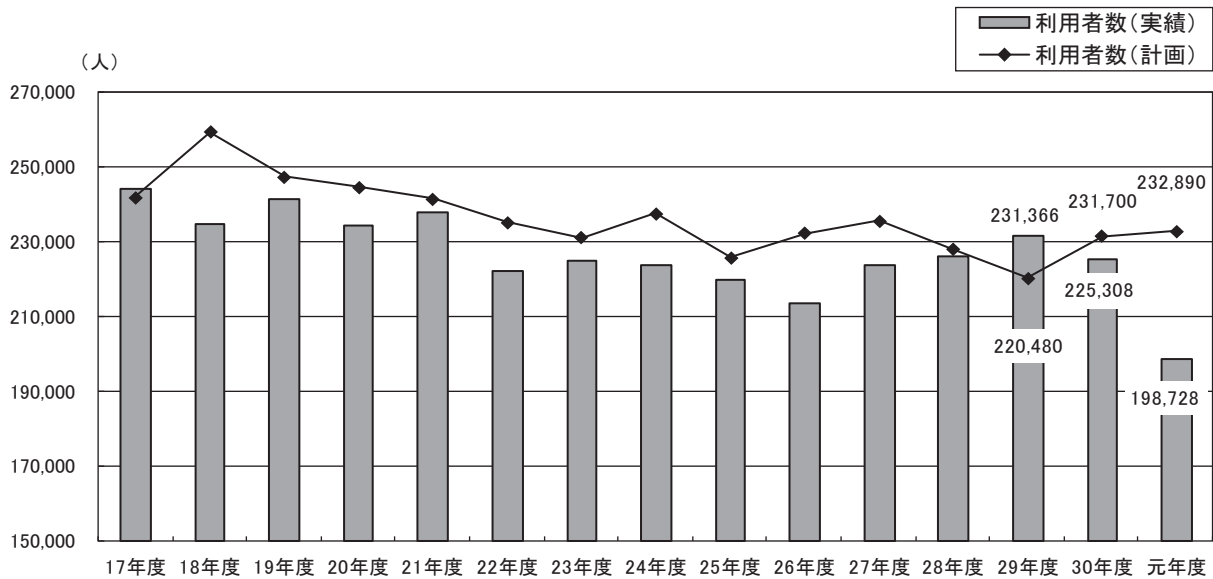
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和元年度からは株式会社清里丘の公園が「丘の公園」の管理を行っている。

令和元年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、19万8,728人で、前年度実績に比べ2万6,580人減少し、計画に対しても3万4,162人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万3,086人、ゴルフ練習場が4,697人、アクアリゾート清里が9万573人、オートキャンプ場が1万1,435人、パターゴルフ場が5,944人、グラウンド・ゴルフ場が6,411人、テニスコートが1,347人、まきばレストランが4万5,235人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	41,873	41,836	33,086	△8,750
	ゴルフ練習場	5,330	5,162	4,697	△465
	小計	47,203	46,998	37,783	△9,215
レジャー事業部	アクアリゾート	114,071	101,874	90,573	△11,301
	オートキャンプ場	10,625	11,163	11,435	272
	パターゴルフ場	6,877	7,062	5,944	△1,118
	グラウンド・ゴルフ場	6,118	8,122	6,411	△1,711
	テニスコート	1,321	1,148	1,347	199
小計		139,012	129,369	115,710	△13,659
レストラン事業部		45,151	48,941	45,235	△3,706
合計		231,366	225,308	198,728	△26,580

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億3,146万4,900円で、予算額1億3,225万1,000円に比較し、78万6,100円の減となっている。

また、前年度決算額1億6,234万9,834円に比較し、3,088万4,934円、19.0%の減となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億3,446万6,631円で、624万3,369円の不用額があり、予算額1億4,071万円に対する決算額の割合は95.6%である。

また、前年度の決算額1億5,921万5,037円に比較し、2,474万8,406円、15.5%の減となっている。

不用額の主なものは、営業外費用及び営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は514万3,031円で、予算額946万4,000円に比較し、432万969円の減となっている。

また、前年度決算額32億2,207万1,683円に比較し、32億1,692万8,652円の減となっている。

イ 支 出

資本的支出の決算額は5,920万4,948円で、540万5,052円の不用額があり、予算額6,461万円に対する決算額の割合は91.6%である。

また、前年度の決算額32億7,638万2,993円に比較し、32億1,717万8,045円、98.2%の減となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,406万1,917円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額240万3,926円、過年度分損益勘定留保資金4,083万4,050円及び当年度分損益勘定留保資金1,082万3,941円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

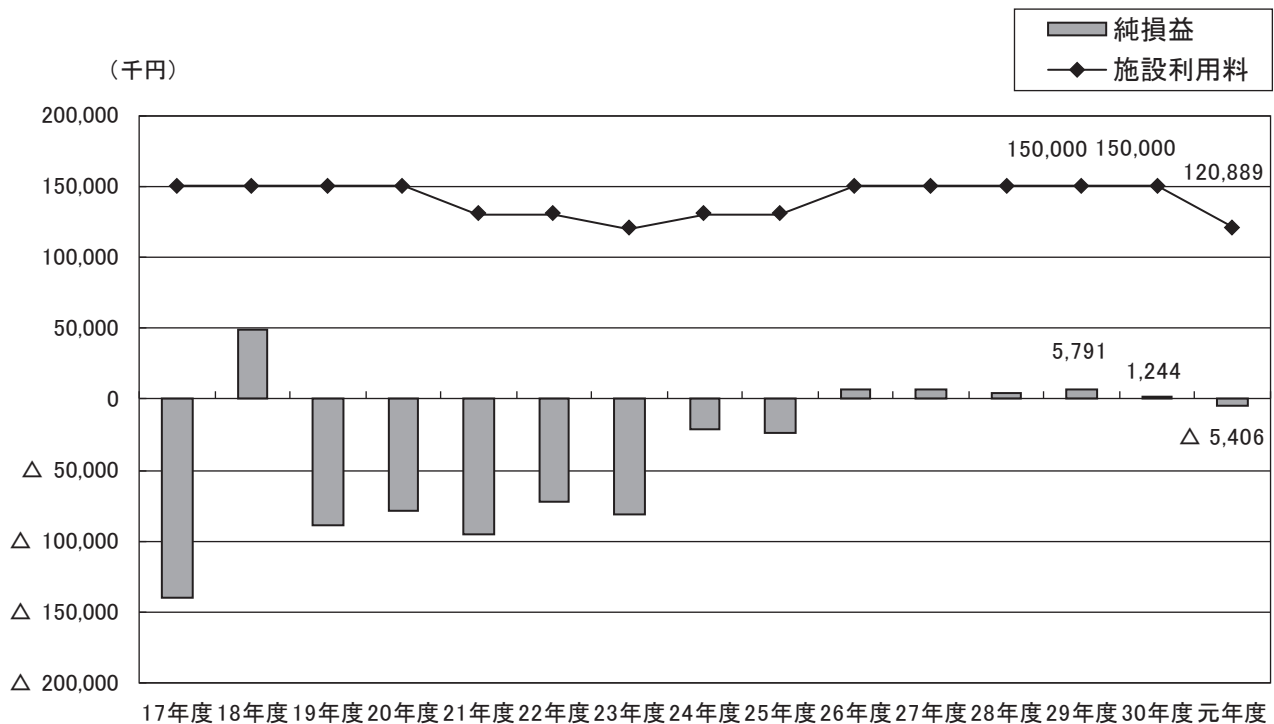
令和元年度の経常収益1億2,179万2,205円から、経常費用1億2,719万7,862円を差し引いた540万5,657円が経常損失となっており、前年度に比べ667万8,255円減少している。

また、特別利益、特別損失ともにならないため、経常損失と同額の 540 万 5,657 円が当年度純損失となっており、前年度に比べ 665 万 143 円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益 1 億 2,088 万 9,527 円と営業外収益 90 万 2,678 円であり、営業収益の主なものは、施設利用料としての 1 億 2,088 万 9,000 円、営業外収益は、共同改修工事に係る一般会計負担分等のその他雑収益としての 90 万 2,678 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 1 億 2,633 万 2,898 円と営業外費用 86 万 4,964 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費としての 5,538 万 4,852 円、賃借料としての 4,497 万 6,938 円、修繕費としての 1,424 万 3,920 円、営業外費用の主なものは、共同改修工事に係る一般会計経費分等のその他雑支出としての 60 万 8,800 円である。

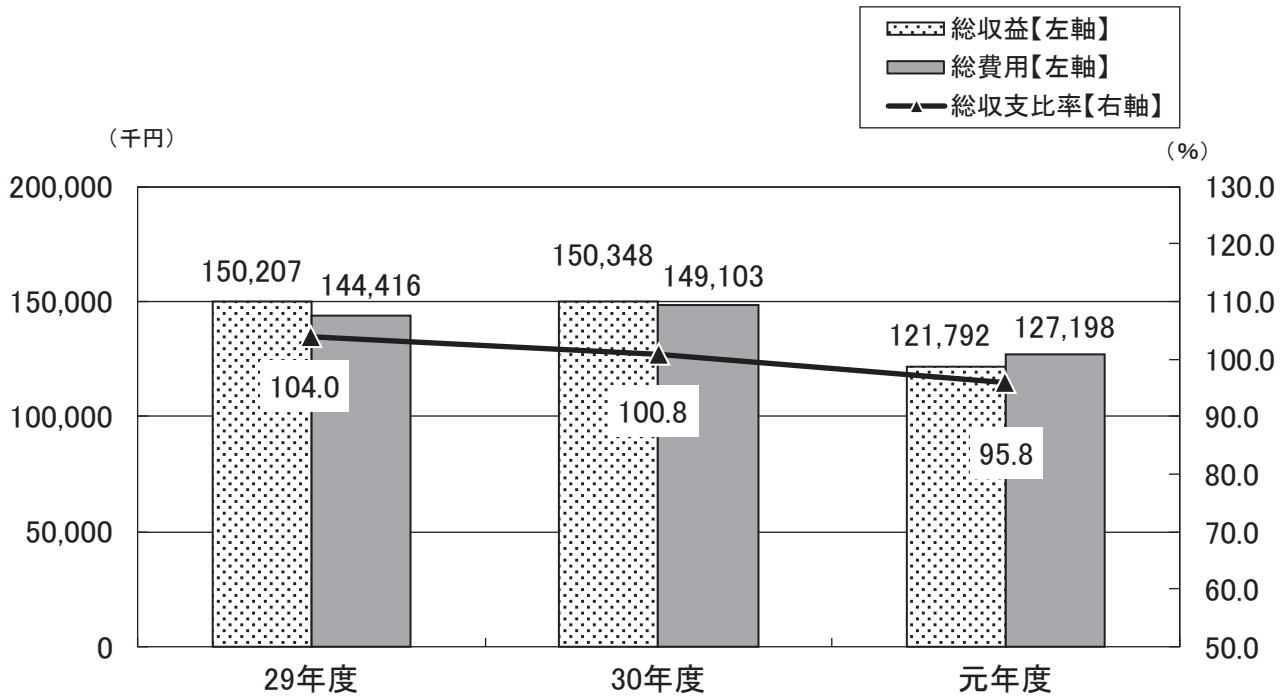
グラフ 2 施設利用料・純損益の推移



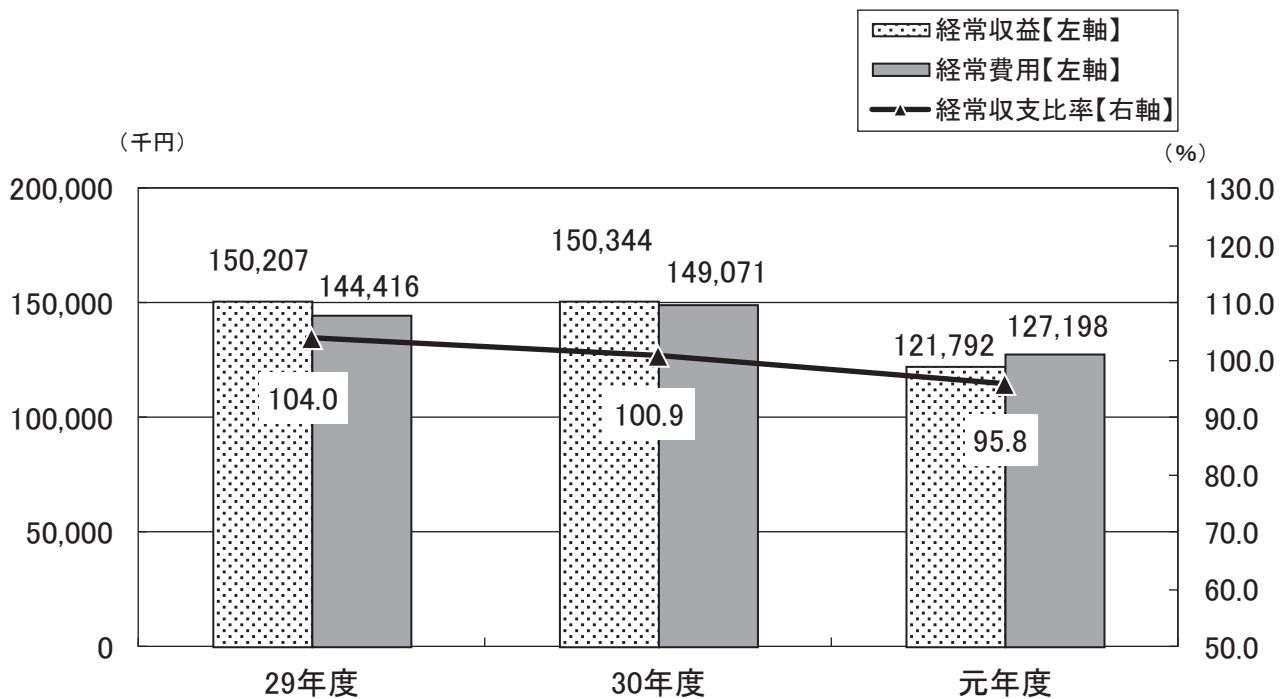
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、95.8%となっており、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。これは、営業費用が前年度に比べ減少した一方で、営業収益が前年度に比べ、営業費用の減少額以上に大幅に減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、95.8%となっており、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

○ 欠損金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、32億4,707万1,683円が、令和元年度末残高となっている。

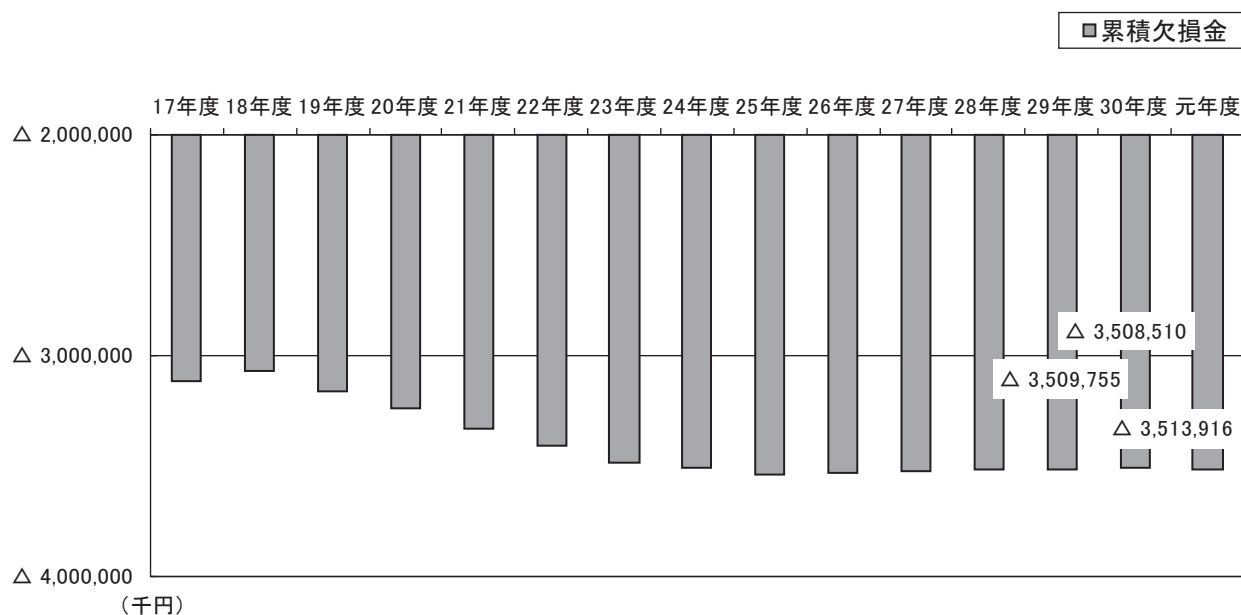
(2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金745万5,531円が令和元年度末残高となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金35億851万64円に、当年度純損失540万5,657円を加えた35億1,391万5,721円が、未処理欠損金の令和元年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高△2億5,398万2,850円に、当年度純損失540万5,657円を加えた△2億5,938万8,507円が、令和元年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金35億1,391万5,721円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は23億324万8,027円で、前年度に比べ2,430万2,465円の減となっている。

これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が3,228万7,651円減少したこと、及び未収金が628万6,077円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は25億6,263万6,534円で、前年度に比べ1,889万6,808円の減となっている。

これは主として、営業運転資金に充当された長期借入金が2,535万7,925円減少したこと、及び未払金が626万3,117円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は△2億5,938万8,507円であり、前年度に比べ540万5,657円の減となっている。

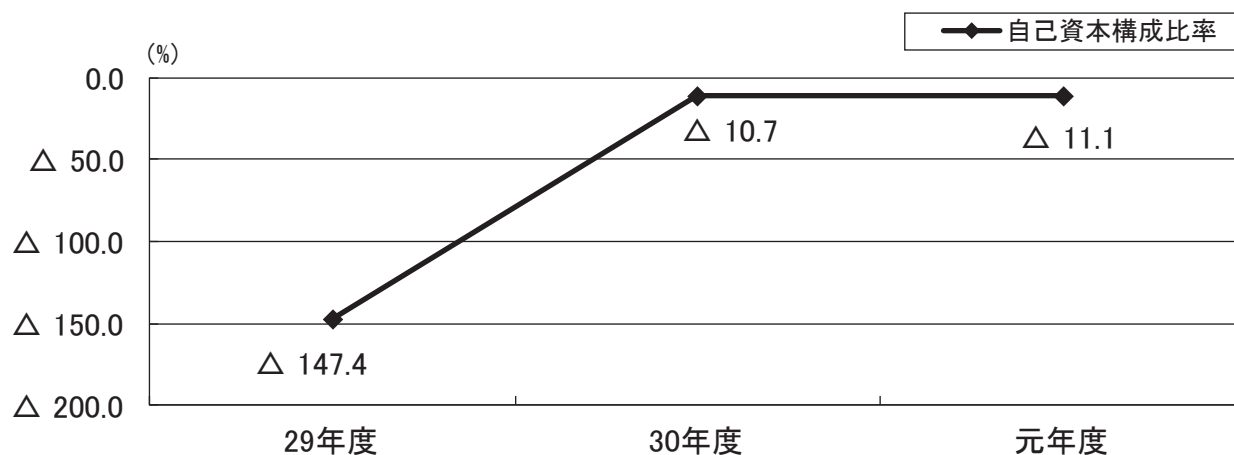
これは、当年度純損失として540万5,657円計上し、当年度未処理欠損金が同額増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△11.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

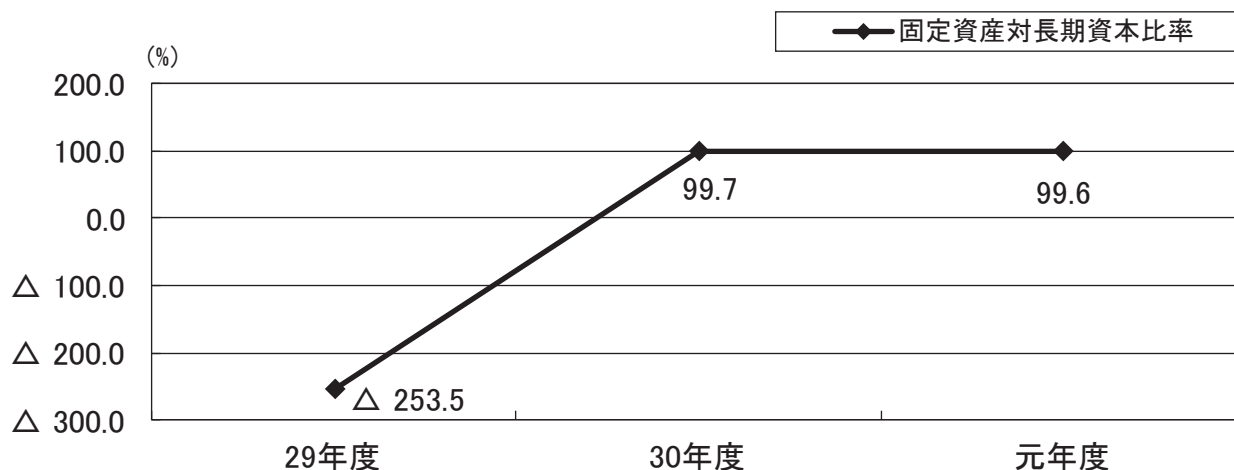
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、99.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、115.9%となっており、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

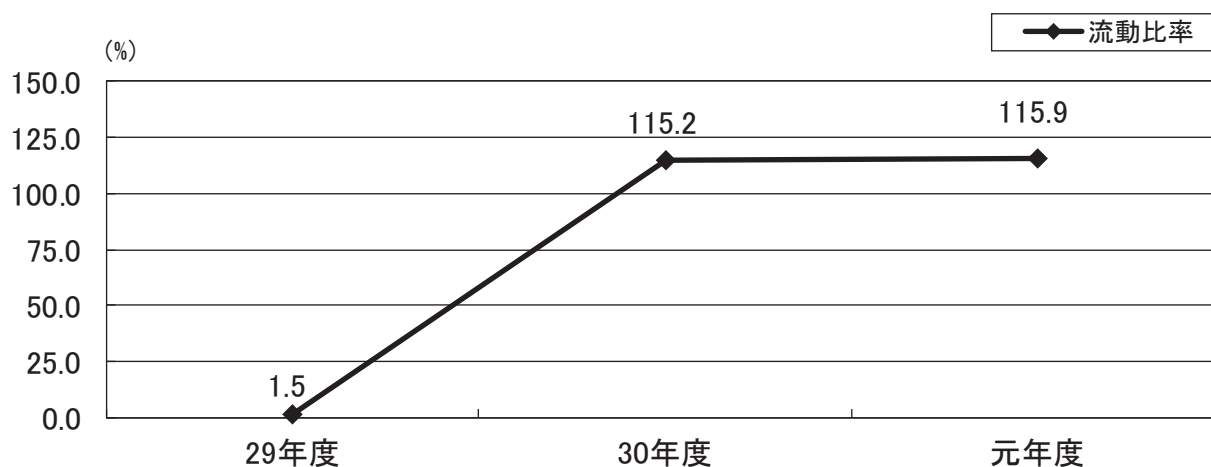
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5,339万4,580円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2,630万66円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,535万7,925円の減少となり、令和元年度中の資金額は173万6,589円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4,233万3,432円に、令和元年度中の資金増加額を加えた4,407万21円が、令和元年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主として減価償却費の費用計上による資金の増加である。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による資金の減少であり、財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の他会計借入金の返済による資金の減少である。

7 主な工事等

改良工事

まきば公園屋外トイレ改修工事1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	対前年度差引額
1 営業収益 (A)		150,000,527	—	150,000,527	—	100.0	120,889,527	—	80.6	△ 29,111,000
(1) 丘の公園事業収益		150,000,527	—	150,000,527	—	100.0	120,889,527	—	80.6	△ 29,111,000
2 営業費用 (B)		143,762,029	—	148,762,650	—	103.5	126,332,898	—	87.9	△ 22,429,752
(1) 丘の公園維持管理費		143,762,029	—	148,762,650	—	103.5	126,332,898	—	87.9	△ 22,429,752
営業利益 (A)-(B)=(C)		6,238,498	4.2	1,237,877	0.8	19.8	△ 5,443,371	△ 4.5	△ 87.3	△ 6,681,248
3 営業外収益 (D)		206,956	—	342,988	—	165.7	902,678	—	436.2	559,690
(1) 雑収益		206,956	—	342,988	—	165.7	902,678	—	436.2	559,690
4 営業外費用 (E)		654,133	—	308,267	—	47.1	864,964	—	132.2	556,697
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		586,801	—	259,925	—	44.3	256,164	—	43.7	△ 3,761
(2) 雑支出		67,332	—	48,342	—	71.8	608,800	—	904.2	560,458
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		5,791,321	3.9	1,272,598	0.8	22.0	△ 5,405,657	△ 4.5	△ 93.3	△ 6,678,255
5 特別利益 (G)		0	—	4,384	—		0	—		△ 4,384
(1) 過年度損益修正益		0	—	4,384	—		0	—		△ 4,384
6 特別損失 (H)		0	—	32,496	—		0	—		△ 32,496
(1) 過年度損益修正損		0	—	32,496	—		0	—		△ 32,496
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		5,791,321	3.9	1,244,486	0.8	21.5	△ 5,405,657	△ 4.5	△ 93.3	△ 6,650,143
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,515,545,871	—	△ 3,509,754,550	—	99.8	△ 3,508,510,064	—	99.8	1,244,486
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,509,754,550	—	△ 3,508,510,064	—	100.0	△ 3,513,915,721	—	100.1	△ 5,405,657

経常収益 (A)+(D)=(K)		150,207,483	—	150,343,515	—	100.1	121,792,205	—	81.1	△ 28,551,310
経常費用 (B)+(E)=(L)		144,416,162	—	149,070,917	—	103.2	127,197,862	—	88.1	△ 21,873,055

総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		150,207,483	—	150,347,899	—	100.1	121,792,205	—	81.1	△ 28,555,694
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		144,416,162	—	149,103,413	—	103.2	127,197,862	—	88.1	△ 21,905,551

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、平成 29 年度を 100.0 とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	2,308,702,351	98.0	2,270,481,918	97.5	98.3	2,238,182,507	97.2	96.9	△ 32,299,411
	(1) 有形固定資産	2,306,338,091	97.9	2,268,129,418	97.4	98.3	2,235,841,767	97.1	96.9	△ 32,287,651
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建物	2,336,798,286	28.4	2,338,242,987	27.3	94.8	2,336,522,987	26.3	90.4	△ 1,720,000
	減価償却累計額	△ 1,666,717,069		△ 1,702,956,176			△ 1,730,786,602			△ 27,830,426
	ハ 構築物	3,964,331,607	66.4	3,964,331,607	66.7	99.1	3,966,165,701	66.8	98.3	1,834,094
	減価償却累計額	△ 2,398,885,345		△ 2,412,191,948			△ 2,427,063,002			△ 14,871,054
	ニ 機械装置	808,166,824	2.4	802,704,824	2.4	97.4	811,908,570	3.0	120.4	9,203,746
	減価償却累計額	△ 751,238,868		△ 747,232,116			△ 743,379,363			3,852,753
	ホ 備品	119,313,905	0.3	106,559,099	0.8	240.2	101,711,859	0.7	206.2	△ 4,847,240
	減価償却累計額	△ 111,222,183		△ 87,119,793			△ 85,029,317			2,090,476
	(2) 無形固定資産	2,364,260	0.1	2,352,500	0.1	99.5	2,340,740	0.1	99.0	△ 11,760
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	114,660	0.0	102,900	0.0	89.7	91,140	0.0	79.5	△ 11,760
	2 流動資産	47,696,708	2.0	57,068,574	2.5	119.6	65,065,520	2.8	136.4	7,996,946
(1) 現金預金	32,904,634	1.4	42,333,432	1.8	128.7	44,070,021	1.9	133.9	1,736,589	
(2) 未収金	13,572,000	0.6	13,552,000	0.6	99.9	19,838,077	0.9	146.2	6,286,077	
(3) 貯蔵品	1,220,074	0.1	1,183,142	0.1	97.0	1,157,422	0.1	94.9	△ 25,720	
資産合計	2,356,399,059	100.0	2,327,550,492	100.0	98.8	2,303,248,027	100.0	97.7	△ 24,302,465	
負債 の 部	3 固定負債	2,561,651,960	108.7	2,527,183,035	108.6	98.7	2,501,643,927	108.6	97.7	△ 25,539,108
	(1) 他会計借入金	2,561,651,960	108.7	2,527,183,035	108.6	98.7	2,501,643,927	108.6	97.7	△ 25,539,108
	イ その他の長期借入金	2,561,651,960	108.7	2,527,183,035	108.6	98.7	2,501,643,927	108.6	97.7	△ 25,539,108
	4 流動負債	3,267,216,118	138.7	49,520,307	2.1	1.5	56,162,607	2.4	1.7	6,642,300
	(1) 他会計借入金	3,250,863,777	138.0	34,468,925	1.5	1.1	34,650,108	1.5	1.1	181,183
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,222,071,683	136.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	ロ その他の長期借入金	28,792,094	1.2	34,468,925	1.5	119.7	34,650,108	1.5	120.3	181,183
	(2) 未払金	11,113,422	0.5	10,005,783	0.4	90.0	16,268,900	0.7	146.4	6,263,117
	(3) 引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
(4) その他流動負債	193,320	0.0	0	0.0	0.0	198,000	0.0	102.4	198,000	
5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0	
(1) 長期前受金	8,138,550	0.3	8,138,550	0.3	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
負債合計	5,833,698,078	247.6	2,581,533,342	110.9	44.3	2,562,636,534	111.3	43.9	△ 18,896,808	
資本 の 部	6 資本金	25,000,000	1.1	3,247,071,683	139.5	12,988.3	3,247,071,683	141.0	12,988.3	0
	7 剰余金	△ 3,502,299,019	△ 148.6	△ 3,501,054,533	△ 150.4	100.0	△ 3,506,460,190	△ 152.2	100.1	△ 5,405,657
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,509,754,550	△ 148.9	△ 3,508,510,064	△ 150.7	100.0	△ 3,513,915,721	△ 152.6	100.1	△ 5,405,657
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,509,754,550	△ 148.9	△ 3,508,510,064	△ 150.7	100.0	△ 3,513,915,721	△ 152.6	100.1	△ 5,405,657
資本合計	△ 3,477,299,019	△ 147.6	△ 253,982,850	△ 10.9	7.3	△ 259,388,507	△ 11.3	7.5	△ 5,405,657	
負債資本合計	2,356,399,059	100.0	2,327,550,492	100.0	98.8	2,303,248,027	100.0	97.7	△ 24,302,465	

※ すう勢比率は、平成 29 年度を 100.0 とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,244,486	△ 5,405,657	△ 6,650,143
減価償却費	59,248,217	55,384,852	△ 3,863,365
固定資産除却損	2,573,009	3,214,625	641,616
過年度損益修正損	32,496	0	△ 32,496
過年度損益修正益	△ 4,384	0	4,384
支払利息	259,925	256,164	△ 3,761
未収金の増減額(△は増加)	20,000	△ 6,286,077	△ 6,306,077
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,107,639	6,263,117	7,370,756
貯蔵品の増減額(△は増加)	36,932	25,720	△ 11,212
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 193,320	198,000	391,320
小計	62,109,722	53,650,744	△ 8,458,978
利息の支払額	△ 259,925	△ 256,164	3,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,849,797	53,394,580	△ 8,455,217
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,628,905	△ 31,443,097	△ 7,814,192
工事負担金による収入	0	5,143,031	5,143,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,628,905	△ 26,300,066	△ 2,671,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 3,222,071,683	0	3,222,071,683
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 28,792,094	△ 25,357,925	3,434,169
他会計からの出資による収入	3,222,071,683	0	△ 3,222,071,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,792,094	△ 25,357,925	3,434,169
資金増加額(又は減少額)	9,428,798	1,736,589	△ 7,692,209
資金期首残高	32,904,634	42,333,432	9,428,798
資金期末残高	42,333,432	44,070,021	1,736,589

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
		区分				
総収支比率		山梨県		104.0	100.8	95.8
		全国平均		106.7	123.6	—
		計算式		総収益÷総費用×100		
説明		<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>				
経常収支比率		山梨県		104.0	100.9	95.8
		全国平均		118.0	120.9	—
		計算式		経常収益÷経常費用×100		
説明		<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>				
自己資本構成比率		山梨県		△ 147.4	△ 10.7	△ 11.1
		全国平均		68.1	78.2	—
		計算式		(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100		
説明		自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。				
固定資産対長期資本比率		山梨県		△ 253.5	99.7	99.6
		全国平均		82.5	74.1	—
		計算式		固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100		
説明		固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。				
流動比率		山梨県		1.5	115.2	115.9
		全国平均		240.0	965.4	—
		計算式		流動資産÷流動負債×100		
説明		流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。				

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

